

地方政治におけるポリティカル・カルチャーの変化

— 愛媛県の場合 —

前 田 繁 一

はしがき

1. 戦後の県政の展開
2. 1970年代の政治文化
 - (1) 政治意識と政党支持率
 - (2) 社会状況
3. 1970年代の知事選挙の政治過程
 - (1) 1971年知事選挙
 - (2) 1975年知事選挙
4. 1980年代までの政治文化の特質
5. 1990年代の政治文化
 - (1) 社会状況と政治意識
 - (2) 1999年知事選挙
 - (3) 1999年松山市長選挙
6. まとめ

は し が き

2003年（平成15年）10月9日の総選挙は終わった。結果は民主党の大躍進（177議席）となり、自民党の現状維持、公明・保守の与党で衆議院において絶対安定多数となった。今回の総選挙で、小選挙区比例並立制の選挙制度は、早くも議会の二大政党制を、呼び込んだ。選挙結果から無党派層の働きが、現代政治状況の動向を先取しようとしているし、都市部における民主党の躍進がそのきざしである。だが地方においては旧態依然たる保守支持の投票行動は続

いている。

戦後の日本の政治状況は、国政レベルにおいてほぼ一貫して、保守勢力による政権の持続がなされていた。中央における保守支配を可能ならしめる有力な基盤の一つとして、今回の選挙のような地方政治の現状があり、中進県、後進県における地方政治の内容がそれである。

本論は中進県における地方政治の実態を追いながら、地方政治をリードしていく地方政治権力の構成の諸要素の分析を行い、そこに中央における保守支配を支える要因を見出す。分析対象として、保守的中進県として愛媛県を視座におき、戦後の地方選挙を追跡し、主として1970年、80年と90年代の知事選挙等の政治過程を追い、また1990年代を境に地方保守政治の大きな変化を見ていきたい。

1. 戦後の県政の展開

中進的農業県的状况を基本的社会構造としてもつ愛媛県は、政治状況としては当然に保守性が高いことは予想される。戦後から今日にかけての知事選挙を通じて県政の流れを概観しよう。

1947年（昭和22年）4月5日、6名の立候補者によって最初の公選知事選挙が行われた。その結果、最後の官選知事として昭和21年10月に赴任した青木重臣（46愛媛民主党前）が、加藤雄一（45無新）を約11万票の差で破って23万2,000票で当選した。当人は生粋の内務官僚出身であった。

当時の県の政治状況をみる手がかりとして、戦後最初の衆議院総選挙が上げられる。全県一区の大選挙区で定数9名に対して37人の4倍以上の立候補者となった。党派別にみると、進歩党11名、自由党8名、社会党4名、共産党2名、小会派5名、無所属7名で、そのうち女性1名であった。有権者69万3,409名（市部16万5,471名、郡部52万7,938名）である。投票率71.3%であった。

総得票数を政党別にみると、日本進歩党32万833票で4人当選、日本自由

党 32 万 3,150 票で 2 人当選, 日本民主党を含む諸派 10 万 937 票で 1 人当選, 革新側は, 日本社会党は 14 万 1,656 票で 2 人当選, 日本共産党は 2 万 4,769 票であり, 無所属は 7 万 2,664 票であった。

この結果からわかるように, 当時の戦後の民主化改革の革新的風潮の強いなかでも, 保守側は議席数 7 を確保して革新 2 に対して優勢を示している。

第 2 回の知事選挙は, 昭和 26 年 4 月 30 日に行われた。候補者は, 現職の青木重臣 (50 自前), それに元松山藩主の孫, 参議院緑風会議員であった久松定武 (52 無新) が, 社会党, 民主党の共同推薦で立候補, 加えて地元保守政界の中心人物の佐々木長治 (57 無新) の 3 名であった。

青木候補と佐々木候補との間には自由党公認問題の対立があり, 事実上, 自由党の分裂状態のなかで 2 人の立候補となった。その結果, 久松, 佐々木候補の大接戦となり, 久松定武候補は佐々木長治候補をわずか 2,641 票の差で破り, 28 万 809 票で当選した。

ここで愛媛県政における戦後最初の革新的知事の出現となった。その要因は, 戦後の日本の政治状況が民主化の空気によって革新色が強かったことは前提であるが, とくに教育の民主化を担う県教員組合の組織力が選挙にその実力を示したことである。それは, 昭和 23 年 3 月に新しく教育基本法と学校教育法が公布され, 教育の民主化と地方分権によって, 10 月 4 日, 新教育委員が公選によって選ばれることになった。初代教育委員 6 名のうち, 上位当選の 3 名は県教組がバックアップして当選した委員である。当時の愛媛の県教組は日教組の中でも有数の強力な組織といわれていた。

第一次久松県政は, 社会党と保守の一部を与党とした少数派の県政である。社会党は, 副知事に羽藤栄市を送り, 保守 (佐々木派) は戒田敬之を出納長に推薦した。不安定な保革連合の三役である。その上, 革新は社会党が左右に分裂して, なお安定性を欠く政治状況となった。しかし全県的にみれば, 昭和 28 年 4 月の衆議院総選挙では 9 議席中社会党 3 議席と革新の力を示し, 同年の参議院全県一区選挙も革新候補三橋八次郎が当選した。

久松県政は革新勢力を足場にした知事であったが、議会においては少数与党であり、野党である保守勢力に絶えずゆさぶられる不安定な県政であった。県政の革新から保守への大きな転換となるのは、昭和28年9月、10月県会において社会党から出ている副知事を「副知事をおかない条例」によって辞任に追い込んでしまうことで起こった。この事件は久松県政を保守へ転換せしめた。

昭和30年1月30日の知事選では現職の久松知事は変心して保守より立候補し、革新勢力は副知事であった羽藤栄市を立てて対決し、久松候補は39万対23万の大差で羽藤候補を破った。第二次久松県政の開始によって、県政における保守革新の対決はさらに厳しくなる。県は、昭和31年6月自治省から財政再建団体に指定されたことをきっかけに、人件費節約のため県教職員の給与の昇給に勤務評定を実施する方向に動き始める。この主要な目標は、革新勢力の中心である県教組に属する教員の人事統制を理事者の手に取りかえすことで、県教組の組織の弱体化をはかることであった。

県議会与党の自民党幹事長白石春樹は、7月の参院選挙における自民の勝利のあと9月の県連の支部長、幹事長合同会議において、「新教委制度は10月1日からスタートするが、市町村教育委員には必ず県教組のヒモ付き人事を排除せよ。小・中学校長は県教組からはずれるよう指導せよ¹⁾」とし、その理由としては、「学校運営の責任者、管理者の校長が組合員とはおかしい。県教組は偏向教育をしており、県は職員給与を勤務評定し、能率給算定で昇給させる方針だが、校長が組合員では良心的教師を心理的に圧迫する。教育経験の浅い教師ほど組合活動に専念する傾向があり、校長が非組合員とならねば、職場秩序が維持されぬ²⁾」として、全国に先がけて勤務評定をとおして県教組対策を決断した。

昭和31年9月県会で新教育委員が決まり、11月県会定例委員会で勤務評定による教員の昇給、昇格の実施を決めた。そのことから勤評問題をはじめめる県教委と県教組との約2年にわたる激しい攻防が行われるが、昭和32年12月、社会党は勤評に条件をつけて白石春樹県会議長に調停を申し入れ、全校の勤評

県知事選挙

第 1 回 公 選		第 4 回 公 選	
投票総数	567,629	昭和 34 年 1 月 28 日 投票	
投票率	75.09%	有権者総数	885,466
青木重臣 (46) 愛前	232,596	投票総数	670,480
加藤雄一 (45) 無新	125,853	投票率	75.72%
宮崎忠義 (35) 社新	112,046	久松定武 (59) 無前	413,040
清水省三 (44) 共新	19,383	三橋八次郎 (60) 社新	254,717
藤井一正 (34) 無新	16,772		
田窪利市 (50) 無新	13,817		
		第 5 回 公 選	
		昭和 38 年 1 月 26 日 投票	
		有権者総数	890,632
		投票総数	671,370
		投票率	75.38%
		久松定武 (63) 自現	330,398
		平田陽一郎 (54) 無新	325,986
		元岡稔 (40) 共新	12,769
		第 6 回 公 選	
		昭和 42 年 1 月 26 日 投票	
		有権者総数	904,153
		投票総数	731,780
		投票率	81.49%
		久松定武 (67) 自現	414,531
		湯山勇 (55) 無新	317,249
第 2 回 公 選			
昭和 26 年 4 月 30 日 投票			
有権者総数	812,150		
投票総数	720,519		
投票率	88.71%		
久松定武 (52) 無新	290,809		
佐々木長治 (57) 無新	278,168		
青木重臣 (50) 自前	147,864		
第 3 回 公 選			
昭和 30 年 1 月 30 日 投票			
有権者総数	844,450		
投票総数	636,221		
投票率	75.34%		
久松定武 (55) 無新	393,225		
羽藤栄市 (51) 無新	239,557		

提出を前提にして和解した。その結果は県教組の大敗北であり、かつて日教組の御三家といわれた県教組はやがて目にみえて組合員の数を減らしていった。

昭和 34 年 1 月の知事選挙は、現職久松定武候補 (59 無前) と前参議院議員三橋八次郎候補 (60 社新) との対決となったが、久松候補は三橋候補に 15 万票の差で圧勝した。保守基盤の立て直しと革新基盤の分断が、保守圧勝の結果

として現れたといえる。やがて保守基盤強化のなかで、保守勢力のリーダーシップをめぐる、保守内部の対立が生じる。県自民党の内部における分派としての自民同志会の誕生である。久松県政の主流派は白石議員を中心としていたが、県議長問題等をめぐって、反主流派井部議員を中心とする10人の分派が生じ、両派による保守勢力内での主導権争いが続き、それがつぎの知事選挙につながっていく。

昭和38年1月の知事選挙は、現職久松定武候補に対して、保守（自民党分派）と革新との連合勢力に推薦された愛媛新聞社社長平田陽一郎候補との激しい対決となった。それに元岡稔候補（40共新）も加わって知事選挙が行われた。選挙の結果、久松、平田候補の大接戦の末に、4,412票の差で久松候補の当選となった。

以後の知事選挙は、白石議員を中心とする県自民党主流派が主導権をもち、昭和42年1月の知事選挙にも革新勢力の湯山勇候補を破って、第五次久松県政を作り上げていく。

以上、戦後の県政前期の政治過程を知事選を通してみてきたが、保守勢力が一貫して革新勢力を圧倒しつつ、次第に完全な保守支配型を実現していった歴史である。とくに昭和26年知事選挙で候補者の乱立をぬって革新色をもつ第一次久松県政ができあがるが、副知事問題を手始めに、革新色を消し去りながら、昭和32年の勤評問題を通して革新の基盤である県教組を完全に分断してしまった。それ以後、保守体制の分裂を克服して、中進的農業県の保守支配を完全なものにしていった。

2. 1970年代の政治文化

(1) 政治意識と政党支持率

愛媛の自然は温暖で美しい。背景には石鎚山系の四国山脈があり、前面には瀬戸内海、宇和海が広がっている。住む人々も自然に合わせてやさしい言葉を持ち、それが街々から聞こえてくる。愛媛の恵まれた自然環境、住民の人情の

よさは政治過程に出現してくると意外に底深い保守意識となる。

NHKの1978年の全国県民意識調査(以下同資料より)によると愛媛県は「保守安住型」の典型的な県である、とされていた。まず社会意識から見ると、県民は「おだやかで変化のない生活」(47都道府県中、全国第1位)を望み、「はじめての人に会うのは気が重く」(同第3位)、「多少、自分の考えにあわなくても、みんなの意見にあわせたい」(同第2位)と努め、「地元の行事や祭には積極的に参加したい」(同第1位)気持ちをもっていた。県民は平穩、無事に自分たちの共同体のなかで生活し、みんなとできるだけ協調し、地元をもちたてようとする平均的な人間像がうかがえる。これらを全国比較と地域別にみていくと表1のようになる。

政治意識についてみると、「いまの世の中では、大きな組織の力が強すぎて一人ひとりの庶民の力は無力」(同第3位)であると感じ、むしろ「国や役所のやることには従っておいた方がよい」(同第1位)と考えている。そこで、「政党や政治家が論議に時間をかけるよりも強い指導者に国の政治をまかせた方がいい」(同第5位)と考える。このことから「国の政治が変わっても自分の生活に関係ない」(同第11位)し、「政治を自分たちが動かしていない」(同第6位)となる。これを全国比較、地域別比較をすると表2のようになる。

表1

設 問	答え(肯定) 全国平均	全国順位	愛媛	中予	東予	南予
おだやかで変化のない生活 がしたい	70.1%	1位	79.4	77.1	80.6	81.0
はじめての人に会うのは気 が重い	46.6%	3位	53.9	53.4	48.2	64.4
多少、自分の考えにあわな くても皆の意見にあわせたい	72.7%	2位	80.2	79.3	81.3	79.8
地元の行事や祭には積極的 に参加したい	47.8%	1位	64.2	63.5	62.3	68.2

(出所)「全国県民意識調査」日本放送出版協会、1978年。

表2

設 問	答え(肯定) 全国平均	全国順位	愛媛	中予	東予	南予
大きな組織の力が強すぎて 庶民は無力だ	66.1%	3位	71.9	71.4	71.5	73.6
国や役所のやることには 従っておいた方がよい	45.5%	1位	58.6	57.5	60.6	57.1
強い指導者にまかせた方が よい	29.6%	5位	32.7	32.3	32.7	33.1
国の政治が変わっても自分 の生活には関係ない	33.6%	11位	35.9	37.2	34.2	36.8
政治は自分たちが動かして ない	66.9%	6位	70.1	71.4	69.4	69.3

(出所)「全国県民意識調査」日本放送出版協会，1978年。

表3

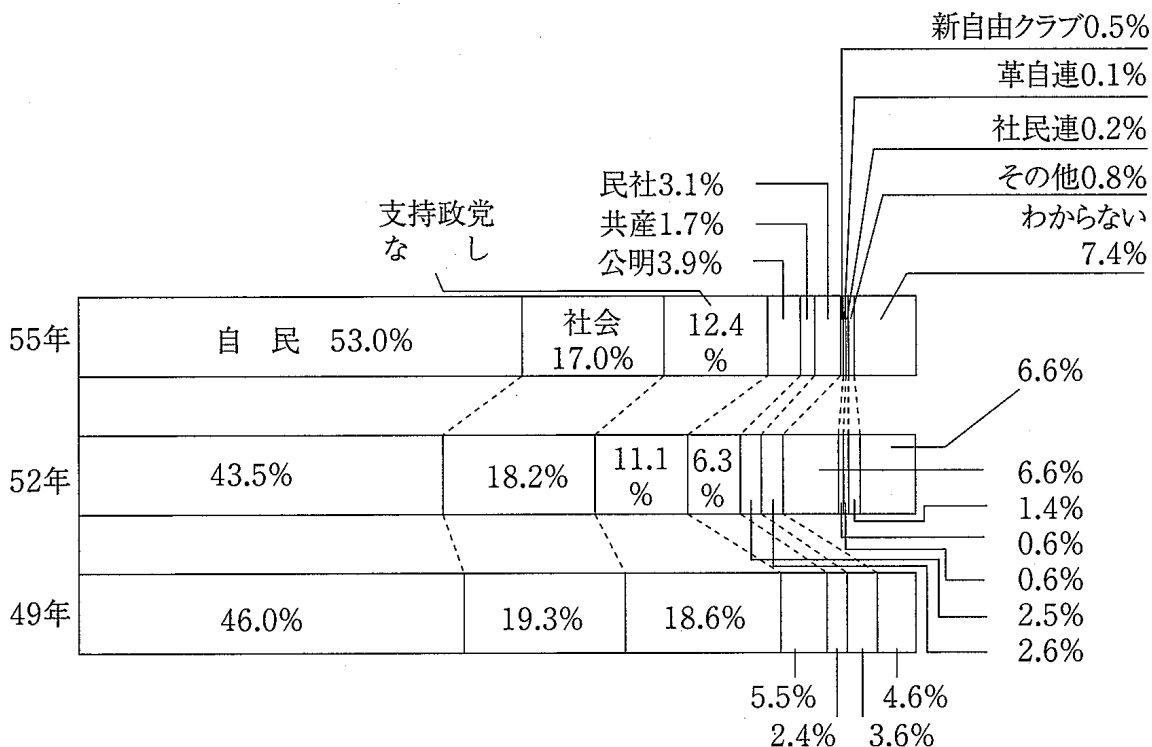
	全国	愛媛	中予	東予	南予	順位
自 民 党	36.5	45.6	45.9	42.3	50.9	7位
社 会 党	14.2	15.0	14.3	18.0	11.0	18位
公 明 党	4.1	2.0	2.3	2.1	1.2	
民 社 党	3.2	1.4	1.9	1.1	1.2	
共 産 党	2.7	1.8	2.3	1.8	1.2	
とくになし	33.3	28.8	27.4	31.3	26.4	

(出所)「全国県民意識調査」日本放送出版協会，1978年。

県民は現代政治のマンモス化と複雑化に対する無力感から現代型無関心に陥り、一方では半封建性の残存から伝統型無関心となり国や役所に盲従する「上意下達」の傾向がみられる。さらにはデモクラシーの冗長な手続きをきらって政治指導者のカリスマ性に帰依しようとする傾向もみられた。

東・中・南予の地域差で以上のことをみると、社会意識としての現状維持型、人みしり型、協調型の面においてはいずれも南予地域が高く、穏健な人が多く住んでいることになる。政治意識としての無力感、上意下達型、有力者の指導性、政治との無関係性の保守型意識は東、中、南予の地域格差はほとんどなく、全県的に平均化している。

図 1 政党支持率 (本県)



(出所)「愛媛新聞」昭和 56 年 6 月 11 日。

愛媛県の政党支持率を二つの資料を使って検討しよう。1978 年の全国県民意識調査によると自民党支持率 45.6% で全国平均よりはるかに高く全国第 7 位であり、とくに県内では南予において 50.9% と支持が高い。社会党は 15% で全国平均よりやや高く全国第 18 位であり、県内では東予が 18% でとくに高くなっている。公明党支持率は 2% で全国平均 4.1% の約半分であり、県内では中予が 2.3% で比較的高い。民社党支持は 1.4% で全国平均の半分以下であり、県内では中予が圧倒的に高い。共産党支持率は 1.8% で全国平均よりも低く、県内では中予が 2.3% で高い。支持政党なしは 28.8% で全国平均よりは低く、県内では東予が 31.3% で比較的高い。

愛媛新聞の調査 (昭和 55 年) による政党支持率では、自民党 53%、社会党 17%、公明党 3.9%、民社党 3.1%、共産党 1.7% であり、支持政党なしは 12.4% となっている。過去 49 年、52 年の支持率調査と比較すると 55 年調査では、自民党支持率は高くなってきており、一方、社会党はその支持率を次第

に減らしている。支持政党なしグループも次第に減ってきている。

つぎに愛媛県の投票行動の基準（愛媛新聞調査）をみると、まず第1位に人物、人柄による選択が34%、第2位に家族、知人によるが16%である。第3位に政党12%であり、同じく第3位に政見、公約12%となっている。ついで第4位、職場9%、第5位、有力者6%となっている。政治無関心は20%を占めている。

以上の政党支持からは保守県にふさわしく自民党の支持率がそれぞれの調査で45.6%、53%と圧倒的に高いことが認められた。つぎに社会党が15%、17%と全国平均よりも高い支持率をもっていた。自民党、社会党支持も県下の地域において支持率に特徴があり、自民は南予、社会は東予と地域の社会構造と相関性をもっていた。また、公明党、民社党、共産党の支持率は低く、全国平均の約半分くらいで、政党の中央政治にみられるような中道政党による多党化現象は顕著にみられず、依然として自民党対社会党の55年体制の政治状況を示しながら社会党の低迷と自民党の優位現象が起こっていた。

支持政党なしグループは28.8%であり全国平均よりかなり低いことは、有権者が地域社会にかなり強く組み込まれているからであろう。そのことは投票行動の基準の特徴からみられ、投票を行うさいに人物、人柄、家族、知人によるものが、50%を占め、ムラ状況による地縁性を強く占めていた。一方、職場を手がかりにする基準はわずか9%しかいない。

愛媛県における保守の強さはいうまでもないが、さらに保守と深い関わりをもつ農民が政治にどのような考えをもっているかを1983年の「農民問題意識調査³⁾」によって検討しよう。

まず農民の意志は政治に反映されているか、について、反映されているは6.8%であり、あまり反映されていないが75.2%で圧倒的に否定的である。とくに南予にその傾向が強い。

農業政策については農産物価格の安定の要望が66.9%で第1位であり、第2位の基盤整備8.7%を圧倒的に引きはなして基本的な要求となっている。

表 4

問 8 農業の将来性についてどう思いますか。

(単位：%)

項 目	県計	東予	中予	南予
(イ) ある	5.1	5.6	4.4	5.3
(ロ) やり方によってはある	39.5	36.1	40.0	42.0
(ハ) ない	18.6	20.6	18.5	16.8
(ニ) あまりない	21.0	21.6	17.8	23.7
(ホ) わからない (無回答含む)	15.8	15.8	19.3	12.2

問 9 農業政策についてあなたは何をのぞみますか。

(単位：%)

項 目	県計	東予	中予	南予
(イ) 農産物価格の安定	66.9	58.4	76.4	64.5
(ロ) 基盤整備	8.7	10.3	4.4	11.8
(ハ) 農業技術の改良	2.6	4.3	1.5	2.3
(ニ) 後継者対策	7.3	11.6	2.2	7.6
(ホ) 規模拡大の施策	2.3	1.3	3.3	4.2
(ヘ) 農村環境の整備	3.6	4.7	7.4	4.2
(ト) 社会保障の確立	4.8	8.2	3.3	3.5
(チ) その他 (無回答含む)	3.8	1.2	7.4	1.9

問 10 わが国の政治に農民の意志は反映されていると思いますか。

(単位：%)

項 目	県計	東予	中予	南予
(イ) 反映されている	6.8	7.3	6.9	6.1
(ロ) あまり反映されていない	75.2	74.7	73.1	77.9
(ハ) どちらともいえない	13.2	12.4	12.0	15.3
(ニ) その他 (無回答含む)	4.8	5.6	8.0	0.7

(出所)「愛媛労働月報」第77号。

農業について将来性があるかどうかについて「ある」とする答えは5.1%であり、やり方によってはあるが39.5%である。農業について希望的観測が合わせて44.6%となる。一方、「ない」が18.6%であり、「あまりない」が21%であり、悲観的観測が39.6%である。農民にとって農業の将来性について深い混迷に陥っている現状がうかがえる。そこで農業の問題に将来展望を求める方法についてみよう。

表5

問11 政治に農民の意志を反映させる手段として次のどれを選びますか。 (単位：%)

項目	県計	東予	中予	南予
(イ) 農協	35.3	38.2	37.5	30.5
(ロ) 農民団体	26.8	26.6	28.0	25.6
(ハ) 保守党	6.2	6.4	5.8	6.5
(ニ) 革新政党	6.6	4.3	4.4	11.1
(ホ) 選挙	10.4	9.9	7.6	13.7
(ヘ) その他	1.0	1.7	0.7	0.8
(ト) わからない (無回答含む)	13.7	12.9	16.0	11.8

問12 あなたは、わが国の農業をよくするためどの政党に期待しますか。 (単位：%)

項目	県計	東予	中予	南予
(イ) 自民党	49.9	47.2	54.5	47.3
(ロ) 社会党	17.9	16.7	10.5	26.7
(ハ) 公明党	0.6	—	0.4	1.5
(ニ) 民社党	2.5	2.1	3.3	1.9
(ホ) 共産党	2.3	2.6	2.5	1.9
(ヘ) 新自由クラブ	0.5	0.4	0.4	0.8
(ト) 社民党	—	—	—	—
(チ) その他 (無回答含む)	26.3	31.0	28.4	19.9

(出所)「愛媛労働月報」第77号。

政治に農民の意志を反映させる手段としては第1位に農協が35.3%である。第2位に農民団体が26.8%である。第3位に選挙10.4%、第4位革新政党6.6%、第5位保守政党6.2%となっている。農協、農民団体が農民の政治意志を反映する主要な手段であると思っているし、手段として保守政党への期待が低い。

ついで農業をよくするためにはどの政党に期待するか、については、自民党が49.9%で第1位に上げられている。ついで社会党が17.9%で第2位である。他の政党等には農民はほとんど期待していない。

以上のことから農民の意思表示する団体としては農協がまずあげられ、農業への期待の政党は自民党となっているが、東・中・南予で多少ニュアンスが違

い、農協では東予の比重が高く、南予がそれに比べて8%も低いのは意外である。自民党では中予が54.5%と高く、社会党では南予が26.7%と東・中予に比べて10%から16%高くなっている。

(2) 社会状況

人口約152万人（昭和55年）の愛媛県は全国でも有数の長い海岸線を持ち、東予、中予、南予⁴⁾の3つの異なる地域性をもつ地方から成り立っている。東予地方は川之江市から新居浜市、今治市に至る瀬戸内海に面した臨海工業地帯からなり、主要産業は川之江・伊予三島市の丸住製紙、大王製紙、四国製紙等の新聞紙生産の製紙業である。新居浜市は住友グループの重化学工業があり、西条市には倉敷レイヨン、寿電子工業、今治市には来島ドッグをはじめとする中小造船所がある。東予地方の各企業には約2万人の工場労働者が従業し、社会構造としては工業型の特質をもっている。

中予地方は松山市を中心とする地域であり、人口42万人の松山市は地方中核都市であり、地方政治、経済、文化の中心地である。中予は松山市を中心とした地方都市型社会構造の特質をもっている。

南予地方は農林水産業の中心地であり、八幡浜、吉田、宇和島は温州ミカンの主要生産地である。水産業は宇和海に面した地域に養殖漁業がさかんである。南予地方は農漁村型の特質をもつ社会構造である。

愛媛県は全国第5位の長い海岸線をもつことから各地域は特質をもった地方を内在し、県全体としては中進的農業県的要素を持ちながらも東予地方の工業型、中予地方の地方中核都市型、南予地方の農漁村型の社会構造をもっている。全県的にはそれぞれの地方の矛盾を内在しながら全体の社会状況を作り出している。

全県社会構造の特徴をさらに検討するために産業別の就業人口をみると、昭和35年には第一次産業28万人で構成比43%、第二次産業15万人で23%、第三次産業22万人で35%であった。この数字から高度成長期直前までは農林

水産業従事者の比重が全産業の半ばに達する典型的な農業型社会構造であることが明白である。昭和45年になると第一次20.4万人、29%、第二次19.8万人、28%、第三次30万人、43%と第一次産業の比重は第2位に落ちてくる。高度経済成長期の社会構造は工業型を次第に示してくる。昭和55年になると、第一次13.1万人、18%、第二次21.9万人、30%、第三次36.4万人、50%となり、この20年間において第一次産業のウェイトは43%から18%に落込み、第一次産業従事者は当時の4割に激減する。しかし全国平均水準からみると第一次産業従事者は約7%も高く、逆に第二次、第三次従事者が約5%低い。このことから愛媛の場合は産業構成においては大きく変化しているが、依然として農林水産業者の比重は他県に比べて高いといえる。この点が保守的政治風土を作り出すことと相関性をもっている。

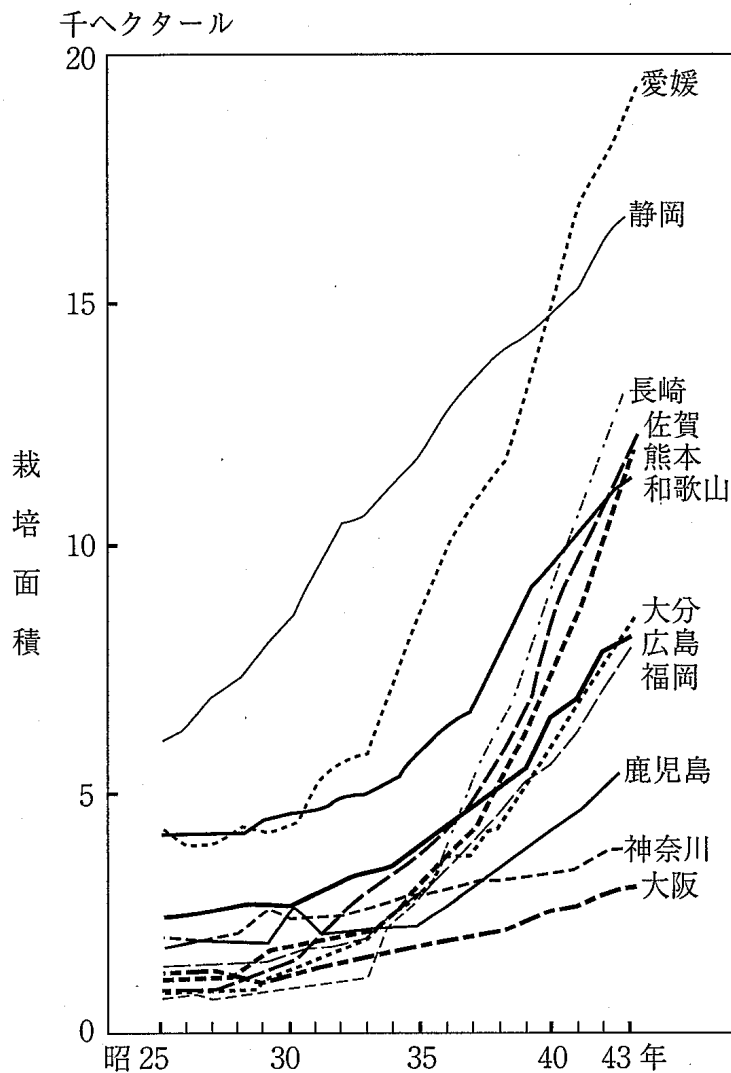
第一次産業としての農林水産業の内訳をみると、農業はそのうち18.2万人、89%である。その他、林業4千人、2%、漁業1.7万人、8%である。農業は専業農家18%、第一種兼業農家32.4%、第二種49.6%であり、農家の年収は大半、農業外の所得に依存していることがわかる。農業生産額の構成比は、米18.9%、果樹33.3%、畜産25.9%であり、愛媛は米作によるよりは果樹生産によっていること、すなわちミカン王国であることが数字で示されている。そのなかでもとくに、温州ミカンの生産が中心である。県農協中央会の昭和47年品目別販売品取扱状況によると果実は237億円で全体の44.7%を占め、これに対して米は108億円で20.4%で果実の約半分以下であることがわかる。愛媛の農業生産は米作に依存する型ではなく果実、ミカン生産であり、しかもミカン生産は全国第1位の生産額であり、その商品性が、同じ農村地域の農産物生産と比較して地域の相対的な豊かさを生み出す要因となっている。

3. 1970年代の知事選挙の政治過程

(1) 1971年知事選挙

久松5期20年の県政のあとを受けて、昭和46年知事選は自民党白石候補対

図2 府県別ミカン栽培面積の推移



(出所)「農山漁村」勁草書房, 167 ページ。

革新系無所属湯山候補の保革のきびしい対決となった。投票結果, 39万6,007票対37万4,831票の大接戦の末, 2万1,176票の差で自民白石候補の勝利となった。

各候補の得票の内訳をみると, 湯山候補は, 白石候補より東予地域4,064票, 中予地域8,185票をリードし, 逆に白石候補は南予地域において3万4,325票で湯山候補の優位に立ち, そのことが当選につながった。また, 得票を都市別にみれば, 湯山候補は市部において白石候補より3万3,650票リード, 白石候補は郡部において湯山候補より5万4,825票優位, その差2万

1176票。したがって保守は、地域的には南予、郡市別には郡部を基盤として昭和46年知事選挙に勝利したことになる。

第二次保守県政としての白石県政4年間の政策をみるといくつかの特徴があげられる。まず大きく生産福祉県から生活福祉県への県政の転換を行い、県政の三本柱として東予に瀬戸内海大橋、中予に愛媛大医学部、南予に水資源を主題としてかかげた。政治姿勢としては県民との対話、県民参加を強調し、知事室訪問、お茶の間懇談会、公聴会制度、審議会等(137)をもうけ、直接県民との接触をはかり、県広報予算1,000万円を組み、テレビ・メディア等を使って県政のアウト・プットを積極的にはかり、大衆社会におけるシンボル操作、大衆操作のうまさをもせた。つぎに県政の重点を生活福祉県とうたっているように、福祉政策において、老人、母子家庭、身障者の医療の無料化を国よりも先がけて行ったが、福祉関係予算の内容をみれば、昭和45年久松県政の時代の9.4%から10.3%へとわずか0.9%しか伸びていない。第3に、保守勢力は南予、郡部を主要な基盤にしていることから、農業政策、水資源問題に政策の重点をおいている。愛媛は農業県といっても米作中心ではなく、第一次産業のなかでは、果実の販売が昭和47年44.7%を占め、米の20.4%よりも高い。果実のなかではミカン生産が主要部分を占める。南予は全国1位を占めるミカン生産の主要生産地域でありながら、毎年水不足になやまされていることから水不足を補うために県は、昭和47年大久保ダム(城辺町)を手始めとして、昭和48年須賀川ダム(宇和島市)、野村ダム(野村町)、昭和49年山財ダム(津島町)の4つのダム建設に着工している。さらに水資源を求めて、高知県との間の分水に力を注いでいる。ミカン生産に関しては、ミカンの価格安定、温州ミカン所得共済制度、温州ミカン再生産資金をもうけミカン生産の保護政策を積極的に行っている。さらには農地試験場等の整備をはかり、「愛媛県新農業政策」を作り、積極的に農政を進めているが、農家は現在、米の減反、ミカン価格の暴落等の多くの問題をかかえている。

南予の過疎、低所得地域に抜本的な救済政策として第三セクター構想による

南予レクリエーション都市計画があり、出資は三井、三菱、住友が55%、県35%、市町村10%の2,036億の資本で積極的に開発を行っている。しかし、高度経済成長政策のストップにより計画は混迷した。

ついで大きな問題として、勤評以来の教育問題に対する政治姿勢の問題がある。教育予算をみると幼稚園から高校まではほとんど全国40位以下、そのなかで教育行政費が27位と高く教育の管理化の傾向がみられる。

要するに、第一期白石県政は、開発型から内政型に方向をかえる姿勢をみせ、県民との対話、福祉政策と現代型シビル・ミニマムへの適応ポーズをみせるが、政策の重点はやはり農業型の政策展開をみせ、きめこまかく郡部、南予地域の住民の要求をみたしている。

(2) 1975年知事選挙

1975年の地方自治を占う地方統一選挙のトップバッターとして愛媛県知事選挙が元旦に告示され、1月26日に投票が行われた。

立候補者は自民党公認現職知事白石春樹(63)、「清潔で明るい愛媛をつくる会」顧問野村晃(65)、高田がん(44)の3氏であった。選挙戦は事実上、自民党公認の白石春樹候補と社会党・共産党推薦、公明党単独支持の野村晃候補との保守革新の一騎打ちとなった。

近年における保守退潮、革新躍進の政治状況、とくに地方選挙において滋賀の全野党共闘による革新勝利、続いて8月、四国香川において、現職6選の自民党公認金子候補を野党4党推薦の元香川大学学長前川候補が9万の大差で破った。それを受けての愛媛県知事選だけに大きな期待がなされたが、結果は白石春樹43万7千票対野村晃29万3千票の14万票の大差で自民陣営の勝利となった。

前回の昭和46年の知事選挙では革新勢力は、ベテラン湯山勇を立て、新人白石春樹と対決2万票の差で保守勢力に惜敗したが、11市町村で勝ち、東予、中予地域では勝ちながら農村部の南予地域だけでリードされ、これが敗北につ

ながった。

各候補者の経歴からみると、自民党白石春樹候補は県自民党政治家幹部に多くみられるように、農協出身者である。農協中央会、信連、農協共済連各会長、それに県議会議員6期、議長歴任、勤評闘争当時の自民党県連の幹事長であり、その知名度は現職1期の知事在任中に全県的に広まっている。昭和49年10月22日、正式に出馬表明をした。

これに対して革新陣営は、切り札の前回候補湯山勇はすでに前回衆議院選挙で社会党議員となり、候補選定にとまどい、大学人等を物色した後、選挙告示2カ月前の11月1日に前回知事選の母体組織である「清潔で明るい愛媛をつくる会」顧問の野村晃を候補に決定した。野村候補は京大卒業後、一貫して県職員としてすごし、その間、戦後の一時期、県職員組委員長をつとめ、社会福祉課長、人事課長、人事委員会事務局長を歴任して退職し、昭和41年血液センター事務部長と公務員歴が長く、県内にはほとんど知名度はなかった。

県は前述のように地域的に異なった3つの社会構造をもっている。すなわち、南予の農業型、中予の都市型、東予の工業型がそれである。選挙においても地域の違いに応じて解決すべき課題があり、最近にない多くの重要な争点をもつ選挙となった。

「南予」は、水資源、伊方原発、ミカン、南レク問題と第一次産業保護と開発の課題をもち、「中予」は松山市の人口増に伴う都市化現象のなかで、都市環境整備問題をかかえ、「東予」は離島性脱却の大橋促進、繊維不況、公害問題がある。その上に政治姿勢、物価、福祉、教育の問題が争点に加わった。

この選挙において、全県的に保守風土、選挙主体の優劣は別としてもこの3つの地域をもつ県民の要求にいかにか答えるかが、選挙の決め手となる。地方自治はある意味では、脱イデオロギーの県民のシビル・ミニマムの実現であることからそのことがいえる。

それに対して自民党の白石候補と無所属野村候補の公約は表6のとおりである。

表6

白石候補の主な公約	野村候補の主な公約
①安定した暮らしの確保	①生活優先，県民直結の県政
②人間性豊かな教育文化の創造	②インフレ，不況の緊急対策
③保健医療充実・スポーツ振興	③つりあいのとれた産業発展
④老後の充実，福祉の徹底	④豊かな南予をつくる重点施策
⑤豊かで住みよい生活環境整備	⑤落ちこぼれのない福祉施策
⑥安定した農林漁業の確定	⑥大橋，南レク，原発の再検討
⑦中小企業の育成，勤労者福祉	⑦公害のない豊かな生活環境
⑧調和ある都市と農村づくり	⑧行き届いた明るい教育の回復
⑨新交通通信体系の整備	⑨憲法，地方自治を守る民主県政
⑩参加と連帯と調和の県政推進	⑩不正，腐敗，差別を一掃

(出所)「朝日新聞」愛媛版，1975年1月25日。

両者とも公約は従来の開発型から福祉型に変わり，顕著な相違点はみられない。白石候補は知事任期中の県政三本柱として，「医学部設置」(実現)，「瀬戸内海大橋架橋」「南予水資源確保」をかかげ，県政4年目には仕上げとして，「生活福祉路線」を柱にして観念的に「物から心への政治」をうたい，「レンゲ草」県政を強調した。

野村候補は，開発の手なおし，政治姿勢の問題，教育問題でわずかに異なった政治主張をしたにとどまった。

政策に相違点が多くなければ，愛媛県の保守的政治風土とあいまって，組織の選挙となることは当然である。白石候補は，国政レベルにおける自民党政治の不人気，地方政治における革新勢力の躍進の状況のなかで，県内では5月，松山市議会選挙による自民票，議席の減少，参議院地方選挙における過半数を割った自民票などの政治状況のなかで危機感を強め，強力な組織固めに入った。

まず白石候補，全国的に自民党色を消して立候補する傾向の中ではっきりと自民党公認として立ち，農協(14万)の推薦を手がかりに，商工団体，婦人会，看護婦会，農村後継者協議会，愛媛青年懇談会，愛媛青年同志会等の約400団体の推薦を受け，自民党県連70支部に選対をもうけ，浮動票の松山市

では校区別の20支部組織を作り上げた。

これに対して野村候補は、前回知事選挙で全県組織としてできあがった「清潔で明るい愛媛をつくる会」(以下、明るくする会)を中心に社会党、共産党推薦の共闘組織と党本部指令による公明党単独支持のブロック共闘ができあがった。県知事選においては愛媛県でははじめての革新統一方式であり、昭和49年7月の参議院地方区選挙の社共公の票を合わせれば、自民党を4万票も上回る過半数以上の勢力となる。労働組合は愛媛地評(約5万)が中心となり、松山地区共闘の主要単産は、全電通(3,500)、全通(3,000)、伊予鉄(1,300)、国鉄(1,000)であり、新居浜地区共闘の主要単産は住友化学(5,000)、住友金属鉦山別子(2,000)、住友共電(500)等である。表面的には保守、革新の組織の抗争の選挙である。

しかし、組織は活動によって生命を得る。自民陣営は危機感によって組織をひきしめ、支援団体をフル回転させ、支持署名だけでも有権者をはるかに上回る130万(有権者103万)を獲得、さらに郡部在住の住民による松山在住の郡部出身者に働きかける浮動票キャッチの「県都包囲」作戦、さらに来たる4月の県議選の自民候補予定者に、知事選挙後に公認を与える「論功行賞」作戦、ついで県、市町村を通しての行政票獲得作戦を展開した。従来、自民の非常な弱点とされた青年層までが、追い込みに入ると街頭に進出し、革新顔負けのビラ配りに全力を尽くした。

これに対して革新陣営は、「明るくする会」を中心に活動を始め、中央から前田武彦、伊藤雄之助、タレント議員、社会党の石橋書記長、共産党の宮本委員長が続々と応援に来たけれども、候補決定の遅れ、知名度の低さ、組織活動の不活発さから選挙運動は軌道にのらず表面だけの“国道選挙”となった。社共共闘したものの、湯山国会議員が同和問題の現地調査団長であったことから共闘活動が不活発であった。労組活動も全県選挙のベテラン指導者の病気等の事情もあり、愛媛地評参加の労働組合も十分な活動が行われず、各単産も中盤以降の時期に動員態勢にエンジンがかかりはじめ終盤戦でようやくビラ配り

が精一杯の状況であった。また単独支持の公明党も中央指令で支持態勢に入ったものの、党員2千名の支持運動だけにとどまり、集票能力8万といわれる創価学会は同盟票ともに自主投票に流れていってしまった。このように、選挙活動においても、革新勢力は自民勢力に大きく差をつけられた。知事選の投票率も72.9%と今までの知事選の最低を示し、県民の選挙意識をもりあげえなかったところに問題があろう。

14万の大差で自民勝利に終わった知事選挙の内容を検討しよう。

まず、愛媛県の社会的条件から問わなければならない。県は異なった特性をもつ3つの地域からなり、全体的には中進的農業県である。このことから各地域の政治、経済、社会的問題も、直ちに全県的矛盾とはなりえず、絶えず矛盾の分散化の可能性がありうる。その矛盾も“中進的”農業県という経済の相対的安定性に支えられて、他の過疎のきびしい農業県にみられるような深刻さを加速しない。

今回の知事選挙は客観的条件からいえば、県民のシビル・ミニマムを侵害する数多くの深刻な問題をもった近年にない選挙であった。これに対する保守・革新の主体的条件をみると、政策面において保守勢力は4年間の県政上の政策

表7 知事選の地区別保革得票

	保 守 (白石)	革 新 (野村)	差
東 予	152,275 (139,085)	107,887 (144,049)	保守 44,388 (革新 4,964)
中 予	152,893 (131,059)	113,530 (139,244)	保守 39,363 (革新 8,185)
南 予	132,812 (125,863)	71,995 (91,538)	保守 60,817 (革新 34,325)
県 計	437,980 (396,007)	293,412 (374,831)	保守 144,508 (革新 21,176)

(注) () 内は昭和46年知事選保守は白石春樹、革新は湯山勇。
(出所)「朝日新聞」愛媛版、1976年1月26日。

と実績を訴え、公約においても観念的先取りのポーズを示すことで対処した。革新は、保守の欠点をきびしくつき、現状況に対する若干の新しい政策を提示したが、県民に浸透させることができなかった。

選挙運動の展開は、組織論的には見事な保革対決の姿勢をみせたが、運動において、保守勢力は危機感から、革新勢力よりはるかに活発な組織活動を展開した。革新は連合勢力の足並みの乱れをみせてしまった。

候補者の知名度、政策論争、組織運動論においても、保守勢力は革新勢力に優ってより巧妙に、中進的農業県の政治意識を喚起していった。保守勢力は中進的農業県における保守意識の培養には従来から優れた資質を示しているが、

図3 1971年知事選・主な企業献金

昭和45年1月1日～46年1月26日
白石春樹講演会・自民党県連への献金

企業・団体	万円	企業・団体	万円
伊予銀行	1,600	県経済農協連	200
愛媛舗装協会	1,000	クラレ西条	200
愛媛相銀	800	帝人	150
大成建設	700	丸善石油	150
四国電力	500	県共済農協連	100
大王製紙	500	県信用農協連	100
五洋建設	500	住友共電	100
清水建設	500	住友化学	100
西松建設	500	住友重機	100
二神組	350	住友金属	100
青果連	300	南海放送	100
伊予鉄	300	近鉄	100
東邦相銀	280	昭和電工	50
宇和島自動車	200	愛媛パルプ	50
愛媛碎石	200	クラブウ北条	50

(出所)「愛媛民報」一九七五年一月二二日

数字は県報(昭和46年3月19日付～11月2日付)掲載分

革新はその点について対応がかなり遅れている。今回の知事選挙は、自民党勢力の愛媛的シビル・ミニマムへの観念的、保守的対応に成功したといわざるをえない。

4. 1980年代までの政治文化の特質

自民長期政権の基盤は各地方における保守自治体の存在がある。愛媛県もその自治体の典型的な一つであり、各時期の知事選挙の分析を通してみてきたように保守優位県であることは、明確である。その保守優位の政治状況の成り立つ要因を検討して見よう。

中進的県としての愛媛における保守勢力は、知事選挙の政治過程の分析で見たように客観的条件としての愛媛の社会状況を積極的な政治行動によって利用して、さらにはその社会状況を自己存立の基盤として積極的に培養している。中進県の保守性を培養する能動的要素としては農民の組織である「農協」であり、地方中小企業の集まりである「地方財界」であり、長期保守県政を継続している「行政組織」である。これらの政治的機能をみよう。

まず農協の問題からみよう。愛媛の場合、全国的に見て第一次産業の比重が重く、その中でも農業の比重が大きい。農業のうちでもミカン農家に非常にウェイトがある。そのことを前提として農民の保守意識の形成を促す要因を検討しなければならない。

戦前の日本においては農民人口は明治初年80%、昭和19年41%をかかえる農村型社会であった。戦後、農民は、農地改革によって50%を占めていた小作人がほとんど自作農＝小所有者的農民に変わった。このことが農民を土地所有者として出現せしめ、農民の意識の保守性をより強くすることになった。経済の高度成長のなかでの農家は急速に分解過程をたどっているが、農業の中心をなす専業農家はある程度農業に将来性を感じ、農村の小有力者＝旧中間層の中核となり、農村支配を通してより保守性を強める。第一、第二種兼業農家は土地持ち労働者に変化しながら、不安な兼業の生活を続け、とくに第二種兼業

農家はサラリーマン化し、農業外収入を主としているが、革新的にはなりえないで、伝統型の政治的無関心のなかで農村共同体の中の専業農家＝有力者に政治的にひきずられていく傾向がある。

農民の社会意識は経済の高度成長のなかで、現状に対応してかなり現代的変化を起こしているけれども、生活と政治意識との間にかなりの時間差が生じ、農民の意識も身の家庭生活、農業生活の中では以前よりはるかに現代化しているけれども、政治レベルの政治意識は依然として古い政治意識としての保守性を強くもっている。

現代社会の変化の中で、多様化しつつある農民を組織でとらえているのは農協であることはいうまでもない。

愛媛の「農協」についてみると、農家はそれぞれの地域にある約100の単位農協と約40の専門農協に加入している。それを基盤にして、県段階の連合組織として、農協の県共済農業協同組合連合会、県信用農業協同組合連合会、県経済農業協同組合連合会、その統括として県農業協同組合中央会が組織されている。農家総数（昭和45年）11万5千、そのうち専業農家2万、第一種兼業農家3万7千、第二種兼業農家5万7千をもとにして、正会員13万4千人、準会員を入れて17万の組合員を擁している。農協の活躍ぶりをみると、地域ぐるみの総合商社、銀行、保険会社、購入・販売協同事業等のすべての機能を発揮している。農民の生活を丸がかえにしている農村地域では、農協の社会的影響力は実に大きいといえる。

ところで、農協の組織をみてゆくと、単位農協と県連との関係が重要であり、県連としての共済連、信連、経済連、中央会の役員の単位農協による選出過程方法が重視される。各連合会の役員の選出過程は、県下の6地区別に単協の長老的会長を含めて各2名、計12名の委員によって役員は推薦され、各連合会総会で承認の形をとり決定されていく。中央会、信連に関しては、さらに東、中、南予の専門（青果）農協代表者各1名の3名がそれに加わり、15名によって役員の推薦がなされる。青果連はミカン農家の8割をその組合員とし

表 8 総合農協役員の年齢と経験任期

1 年 齢

(44.8.1 現在, 単位%)

	40歳未満	40~50	50~60	60~70	70歳以上	計
組 合 長	0.7	11.3	34.8	41.6	11.6	100 (5,408人)
事 務 常 務	1.9	21.3	42.8	30.2	3.7	100 (3,141)
その他の理事	4.3	28.0	38.5	25.4	3.8	100 (63,420)
監 事	3.4	25.1	38.2	29.0	4.8	100 (21,362)

2 経験任期

	理事の経験					計
	1期	2期	3期	4期以上		
組 合 長	12.0	14.7	15.3	57.9	100	
事 務 常 務	19.6	20.6	17.8	41.9	100	
そ の 他 の 理 事	43.5	24.2	14.9	17.5	100	
監 事	3.4	2.0	0.8	1.0	100	

3 総合農協役員の兼職状況

	農協連合会 (他農協を 含む)	公 職			
		市町村長	市町村議 会 議員	都道府県 会 議員	国会議員
組 合 長	2,498	73	629	140	13
事 務 常 務	259	—	258	2	—
そ の 他 の 理 事	885	127	3,060	104	9
監 事	219	27	915	12	—

(出所)「農山漁村」勁草書房, 432 ページ。

ている。選出方法からもわかるように各単協, 専門農協の長老的会長によって各県連合会の役員は選出されることから県連役員の選出方法は伝統型であり, 著しく農協組織の寡頭支配を作り出す状況を生み出す⁵⁾。このことが県農協の保守的支配を容易にする条件が存在することになる。農協は農民のための圧力団体として活動し, 指導部は寡頭支配による官僚化が進んでいるけれども, 単位農協に加入している地域の農民は, 伝統的な「おつきあい」程度の組合員として組織化され, 地域社会も包みこまれている⁶⁾。この状況が農協機能を幹部に白紙委任し, 農協組織の幹部支配を容易にする。そこで農協の政治活動(選

拳運動)は、農協幹部の指導のもとでその地域を丸かかえにして組織化し、農政同志会(9万)、農協婦人部、農協職員の組織となって、各級選挙で活躍する。一般的には、農協の農民票は保守の基盤票となっている。愛媛の保守統治にとっては農協はかかせない組織である。

愛媛の産業別所得の9割近くを占める第二、第三次産業の部門は、県財界として政治過程に現れる。財界の組織としての主なものをみると県下の商工会議所をまとめる商工会議所連合会であり、大、中、小企業の経営者約3千名が加入している。経済同友会は県下の大企業経営者200名が加入し、地方政治に強い影響力をもっている。商工会議所連合会、経済同友会の動きを中心に県財界の政治姿勢が決まる。しかし、地元到大企業が少ない上に大企業の住友グループは本社サイドに顔が向き、地元大手企業等も東京に顔が向き、比較的地元県政への関心が薄い。こうしたなかで地元金融資本としての銀行グループの経済的地位は高く、その指導性も強く、県財界と企業に大きな影響力をもっている。

伊予銀行は地銀の中では63行中19位と安定した地位を占め、預金5,500億円(昭和50年)をもち、県の指定金融機関となっている。これを追って最近急速にのびている愛媛相互銀行は預金3,000億円をもち、県政への積極的接近路線をとり、県の指定代理金融機関となり、その地位を高めつつある。金融機関の県政へのこのような接近は1,800億円(昭和50年)の県予算の執行に関して、とくに土木関係予算の執行をめぐる経済情報への接近を意味し、地元経済活動に大きな意味をもっている。

これらのことから県の行政サイドの公共投資等の事業活動は大きく地元経済界に影響を与える後進型経済県であり、逆にいえば県指導型の経済界であるといえる。そこで基本的には保守県政を確実に支持し、選挙になれば国政レベルと同じように、地方レベルでの政治資金のスポンサーとなる。

最後に、保守基盤の重要なポイントとして県政組織としての県があげられる。中間自治体としての県の機能は国政を市・町・村行政につないでいく役目を果たし、そのさいに県の統制の問題があげられる。現在の地方自治は法的、

制度的には確立しているが、自治体は財政的に自主権を持たなく、「三割自治」といわれている。自治体財政は自主財源はきわめて乏しく、国から還元される財政資金として、国庫支出金、地方交付税交付金、補助金等によってまかなわれ、さらに地方債によって補っている。法制的、制度的には確立している地方自治は財政面で中央支配となっている。国による財政的援助は県の窓口を通して行われ、県下の市町村はそれによって国からの財政資金を受けとり、起債の許可をとりつける。

この過程において、中間自治体である県の存在が大きくクローズ・アップされてくる。地方自治法第245条は「自治大臣または都道府県知事は、普通地方公共団体の組織及び運営の合理化に資するため、普通地方公共団体に対し、適切と認める技術的な助言又は勧告をすることが出来る」としているが、「技術的な助言、勧告」が実質的には行政統制となり市町村統制に大きな意味をもっている。県行政組織は長期保守県政のもとに機能しているから県行政を通して県下の市町村に与える政治的影響力は大きいことはいうまでもない。地方自治の形骸化のなかで、財政支配を通じて、容易に市町村を保守支配のもとにくりこむ可能性がある。地方自治における各自治体の中央依存型、陳情型の政治過程が、選挙において目にみえない行政票となって現れ、保守基盤を培養していく。

以上みてきたように保守勢力は、客観条件としての中進的農業型社会構造を前提として、農協による基礎票、財界による政治資金、行政による行政票によって県政を維持し、時々の政治状況に合わせて政策展開を行っていたといえる。これらの保守勢力の長期県政が、愛媛の保守的政治文化を基本的に作り上げている。しかしこの時期を過ぎると愛媛の政治文化は社会構造の変化と共に大きく変わって行く。

5. 1990年代の政治文化

(1) 社会状況と政治意識

愛媛の客観的条件としての経済構造と県民意識の1990年代の変化を見よう。

愛媛の産業別就業構造は、従前から第一次産業としての農林水産業の比重が全国的に高い県であり、表9に見られるように第一次産業12%(1995年)で、全国平均6%に比べて著しく高く、1974年と比べると約6%の減であるが、依然として農林水産型の県であることがわかる。そのなかでもミカンと魚の養殖の比重が高い。農林水産業のウェイトが高く、村落共同体の存在が多いことから、かつては社会意識において、典型的な保守県の状況を示していた。しかし、1978年と1996年の全国県民意識調査(NHK)の比較をすると、愛媛県は社会意識が大きく変化してきていることがわかる。

表20の「政治は強い指導者に任せた方がいい」が、1975年の全国47都道

表12

質問項目	全国	愛媛	検定
今の世の中では、自分のことばかり考えて、 ほかの人のことには無関心な人が多い ……………	75.8	71.5	--
今の世の中は、すべて金次第で良くない ……………	54.7	48.7	--
生活の心配がないとしても働きたい ……………	74.3	69.5	--
流行おくれのものを着たとしても気にならないほうだ ……………	64.2	57.5	--
他人にウソをつくことはどうしても許せない悪いことだ ……	67.7	71.9	+
夫婦の間以外の性的関係はどうしても許せない悪いことだ …	73.1	77.2	+
かけごとはどうしても許せない悪いことだ ……………	44.2	51.3	++
支持している—自民党 ……………	26.7	37.5	++
国の政治がどう変わろうと、 自分の生活にはほとんど関係がない ……………	32.7	38.5	++

(出所)「現代の県民気質」NHK出版、1997年。

表13 愛媛県政党支持率

愛媛県	自民	民主	自由	公明	共産	社民	
平成10年 朝日 12.20 新聞	25	4	2	2	3	3	好きなし 45
平成10年 愛媛 12.30 新聞	27.6	2.8	1.6	1.9	1.9	1.9	支持なし 54
昭和53年 NHK	45.6			2.0	1.8	15	28.8
昭和53年 NHK 全国	36.5			4.1	2.7	社会党 14.2	33.8

表9 産業別就業構造

	第一次産業	第二次産業	第三次産業
1974	18%	30.3%	50%
1995	12%	30%	50.5%
1995 全国平均	6%	31.6%	61.8%

(出所) 総務庁統計局「国税調査報告」367ページ。

表10 養殖業の魚種別収穫量 (1995年)

	海面養殖業				
	ぶり類	まだい	かき類	のり類	真珠 (kg)
徳島	3,634	104	—	8,437	83
香川	14,972	2,161	844	34,628	145
愛媛	②35,738	①21,734	770	8,973	①24,051
高知	21,088	6,691	—	—	224
全国	169,765	72,185	227,319	407,005	63,330

表11 果実の収穫量 (1995年)

	みかん		なつみかん		ネーブルオレンジ			
	t	%	t	%	t	%		
愛媛	①220,400	16.0	熊本	34,800	31.5	和歌山	6,800	26.1
和歌山	152,100	11.0	愛媛	②21,500	19.5	広島	4,960	19.0
熊本	133,100	9.7	鹿児島	11,600	10.5	愛媛	③3,500	13.4
全国×	1,378,000	100.0	全国×	110,400	100.0	全国×	26,100	100.0

はっさく			いよかん		
	t	%		t	%
和歌山	40,700	54.8	愛媛	①134,300	77.9
広島	8,060	10.8	和歌山	6,270	3.6
愛媛	③6,830	9.2	佐賀	5,410	3.1
全国×	74,300	100.0	全国×	172,500	100.0

くり			キウイフルーツ		
	t	%		t	%
茨城	6,080	17.7	愛媛	①11,500	23.7
熊本	5,130	14.9	福岡	6,810	14.0
愛媛	③3,670	10.7	和歌山	4,500	9.3
全国×	34,400	100.0	全国×	48,500	100.0

(出所) 「県勢」国勢社, 1998年。

表14 県内総生産と産業別割合

	1980年度				1994年度			
	総額 (億円)	第1次 産業 (%)	第2次 産業 (%)	第3次 産業 (%)	総額 (億円)	第1次 産業 (%)	第2次 産業 (%)	第3次 産業 (%)
北海道	107,966	7.6	28.2	66.7	⑦ 190,100	4.6	24.7	73.6
青森	23,151	10.1	24.0	70.0	⑩ 43,718	7.0	25.3	70.8
岩手	21,999	9.6	30.3	62.8	⑨ 44,735	6.1	34.2	62.5
宮城	38,649	7.0	28.4	68.2	⑮ 82,553	3.1	29.4	70.7
秋田	20,734	11.6	29.4	61.6	⑮ 37,569	6.0	31.8	65.1
山形	21,081	9.4	33.4	60.4	⑮ 39,644	5.1	35.6	62.6
福島	36,918	6.9	37.6	58.4	⑮ 75,445	3.2	38.1	61.8
茨城	51,122	6.6	49.0	46.3	⑪ 106,827	2.9	45.8	53.9
栃木	40,003	5.1	52.3	44.7	⑮ 74,986	2.5	45.8	54.4
群馬	35,532	5.8	46.9	51.1	⑮ 75,925	1.9	46.7	55.4
埼玉	84,571	1.9	47.9	53.0	⑥ 194,089	0.9	38.4	64.4
千葉	77,190	4.0	36.9	61.7	⑧ 177,905	2.0	33.3	68.5
東京都	400,414	0.3	32.6	70.0	① 826,714	0.1	25.8	81.9
神奈川県	146,466	0.6	55.0	52.0	④ 287,694	0.3	39.3	64.0
新潟	45,881	5.5	40.4	57.2	⑭ 90,205	3.3	36.7	63.2
富山	23,507	4.0	40.9	59.0	⑳ 42,363	2.2	42.3	58.4
石川	22,439	3.6	33.1	66.6	⑳ 43,053	1.9	31.7	70.3
福井	15,855	4.2	35.6	64.3	④ 29,751	2.3	32.4	69.6
山梨	13,800	6.0	35.3	61.7	④ 29,263	2.8	38.2	62.4
長野	38,542	6.2	42.3	55.2	⑮ 77,054	3.1	42.0	58.9
岐阜	36,587	3.7	43.7	56.0	⑮ 68,772	1.7	39.7	61.9
静岡県	71,747	3.7	46.0	53.9	⑩ 150,235	1.8	44.5	57.2
愛知県	154,551	1.4	46.7	54.8	③ 311,429	0.9	42.8	59.4
三重	33,184	5.3	44.5	52.1	⑳ 61,827	3.0	43.6	56.4
滋賀	22,145	3.7	51.6	47.3	⑮ 53,855	1.2	52.0	49.5
京都	51,573	1.4	37.3	65.9	⑬ 96,931	0.7	31.3	72.8
大阪	214,642	0.2	37.7	67.5	② 384,815	0.1	27.8	77.0
兵庫県	108,229	1.6	42.2	59.4	⑤ 195,230	0.9	37.9	65.0
奈良	16,478	4.7	40.8	57.0	⑳ 33,966	1.8	36.3	65.6
和歌山	19,188	5.8	42.8	55.3	⑳ 31,950	4.8	38.0	61.3
鳥取	10,666	8.2	33.5	61.6	④ 20,323	4.3	33.9	64.9
島根	12,897	7.4	32.7	63.9	④ 22,881	3.8	30.7	69.7
岡山	38,501	3.5	43.1	56.1	⑮ 73,417	1.7	43.6	57.6
広島	60,416	2.1	36.3	65.1	⑫ 106,678	1.2	33.2	69.7
山口	30,800	4.2	39.3	58.7	⑮ 55,154	2.0	39.8	60.5
徳島	13,455	8.0	35.7	61.0	④ 24,470	4.6	35.5	63.8
香川	19,934	5.0	36.6	63.1	⑮ 35,891	2.4	32.3	69.6
愛媛	26,530	6.8	39.2	57.8	⑰ 48,054	4.2	38.0	61.4
高知	13,436	11.9	22.4	70.6	④ 23,623	6.8	27.4	70.1
福岡	95,451	2.5	32.7	68.0	⑨ 177,304	1.3	27.0	75.1
佐賀	14,474	9.0	34.7	60.1	④ 27,092	4.7	34.9	64.7
長崎	23,954	8.8	26.0	67.7	⑮ 46,681	4.0	22.8	76.1
熊本	29,480	9.6	26.2	67.0	⑮ 54,840	5.6	29.0	68.9
大分	22,630	6.9	38.2	57.1	⑮ 42,339	4.1	38.8	59.8
宮崎	17,097	12.2	27.9	62.7	④ 31,235	7.0	30.3	65.6
鹿児島	26,707	10.4	25.3	68.3	⑮ 49,160	5.7	24.1	74.3
沖縄	14,905	5.2	21.6	74.9	⑮ 31,726	2.5	20.7	80.2
全国	2,465,476	3.5	38.3	61.5	4,829,473	1.8	34.0	68.5

27位

調整項目があるので、産業別内訳の計は100%にならない。○内の数字は全国順位。
 (出所) 経済企画庁「県民経済計算年報」1997年版による。

府県中6位から25位に下がっている。また、「国の政治が変わっても自分の生活には関係ない」が12位から4位に上がっている。

「住まいの政治を動かしている」は29位から38位となっている。次いで「地元の行事、祭りには積極的に参加する」は1位から24位に下落している。

これらの県民意識調査から窺えることは、まず、政治が自分の身近にきたという意識が、全国平均となったが、国と自分との政治は全く関係ないという思いが、全国トップクラスに上昇し、無関心が強くなっている。また、県民が地域の政治は動かしてないがさらに下がり、政治への影響力を否定している。地元の行事に参加するは、1位から24位となり、全国平均となっている。共同体への参加はほどほどとなっている。

以上のことから政治に対する認識は、全国平均であるが、非常に政治的無関心が強く、それによって地元政治は動かしてないと考え、地方共同体への認識は全国平均的となっている。これらは約20年前の調査(NHK)で「役所やお上の言うことを聞くのがいい」が全国1位の時代と比べると大きな変化である。

その他のモラルに対する調査項目をみると、愛媛は依然として保守的であるが、県民意識は都市化が進んできたといえる。その要因は経済の高度成長を基本とし、県民の世代交代であり、架橋、高速道路、マス・コミによる都市化への県民意識の変化であるといえる。

次に愛媛における政党の支持率をみると、かつて55年体制時には、自民対社会の比率は国政レベルとほぼ同じようであったが、今回も国政レベルの変化と同じように大きく変化し、自民の支持率は20%台に下落し、さらに多党化の状況を示している。

(2) 1999年知事選挙

平成10年7月成立した小渕内閣は経済不況を克服すべく迷走をくりかえしているなかで愛媛県において、平成11年1月3日、20世紀最後の知事選挙が行われた。

表15 愛媛県で大きく減少した質問

質問事項	全 国		愛 媛	
	前回	今回	前回	今回
変化のない生活をしたい	70.1%	69.9	79.4++	73.1
しきたりは尊重すべき	62.4%	>57.2	68.6++	57.7
不利な時は黙っている	41.6%	<44.5	47.8++	42.5
年上には従うべき	41.6%	>36.7	45.6 +	37.9
初対面は気が重い	46.6%	>41.0	53.9++	40.1
行事や祭りに参加したい	47.8%	>46.7	64.2++	50.2
公共の利益を優先すべき	53.2%	>40.2	60.2++	41.9
流行おくれは気にならない	65.9%	>64.2	72.1++	57.5--

(注) 全国の結果で、>は減ったこと、<は増えたことを示す。

愛媛の結果で、+は全国平均と比べて差があること、また++、--はかなり差があることを示す。

(出所) 表20に同じ。

知事候補者は、藤原俊隆(47)(元県議 無所属新)、谷田慶子(61)(党県常任委員 共産新)、福岡英二(42)(自営業 無所属新)、加戸守行(64)(元文部省官房長 無所属新)、伊賀貞雪(73)(県知事 無所属現)の5名であり、本命の競争は現職の伊賀知事と文部省官僚出身の加戸候補であった。特に今回は県政与党の自民党県連分裂のきびしい選挙となった。県政史上、過去2回の保守党分裂選挙は、いずれも激しい選挙が行われ、それぞれ新人(昭和26年久松候補)、と現職(昭和38年久松候補)が当選している。

既に前半で述べて来ているように愛媛県政は戦後一貫した保守支配のシステムが貫かれている。白石体制がそれである。白石体制とは、前白石知事が作った愛媛の地方保守統治体制である。それは、久松県政1期目後半から出来はじめ、白石春樹時代(知事4期16年)の24年間を通しての完璧な自民党の保守支配構造を作り上げ、引退後は、それが伊賀県政へと引き継がれていった。言うなれば、55年体制以後の愛媛県政は、白石体制一色であったといえる。

その体制は、県社会党・県教組を相手とする革新勢力との闘いのなかで準備され、さらには保守勢力の統合のための内部の対立、分裂、統合の中から作り上げられたものである。その強力な自民党県連の統合の中心に白石春樹がお



愛媛県

県花 みかん 県鳥 こ
まどり 県木 まつ

面積 5669.92km² 11郡12市44町14村

人口 151万7485

県庁所在地 松山市一番町4-4-2

(0899-41-2111)

知事 白石春樹(自民) 1971年1月28日就任(4期目)。県議会(議員定数53 83年4月10日選出)自民42, 社3, 民社3, 公明3, 共1, 無1。議長 矢野弁介(自民) 83年5月10日就任。報酬月額=知事98万円, 議長69万円, 議員55万円。

県職員数=2万3441(一般行政部門6478, 教育部門1万4403, 警察部門2560)。

《白石知事4選》「権腐10年」を唱えていた白石春樹知事が西瀬戸経済圏構想を掲げて4選された。社共の革新共闘が失敗し、共産党は単独候補を立て、社会党は無所属候補を支持した。白石は圧勝したものの批判票も多く、得票数は過去最低だった。

財政 1982年度決算=歳入3550億0889万円。歳出3532億7308万円。83年度当初予算=3037億4000万円, 地方税725億7708万円, 交付税900億円, 譲与税32億2995万円, 国庫支出金958億4128万円, 県債124億9500万円。

83年度当初予算は骨格予算を建前としたため対前年度比伸び率4.3%減で、67年以來の戦後最高のマイナス成長となった。県債依存度は4.11%(82年2.07%), 歳出に占める公債費の割合は7.44%(82年7.03%)とともに低く、80年度以降の健全財政の姿勢を貫いているが、構造不況で法人税の伸びが期待できず財政運営は厳しい。減り続けてきた県債が4年ぶりに前年度当初より倍増し、発行高は124億9500万円となった。不況対策として83年度から3ヵ年計画で100億円をかける県の単独事業である地域幹線道路の緊急整備が始まった。

産業 生産高では日本一のみかんの1983年予想収穫量は41万2000tで82年の15%増。83年9月には日米農産物交渉の再開を控えて、みかん農家を中心に自由化阻止運動が盛り上がった。製紙は堅調な動きが続いたが、タオルは採算悪化の傾向が(出所)「朝日年鑑」1984年。

強まり、20%の自主減産を継続。基幹産業である造船業の建造引き合いは低調で、経済界に打撃を与えている。

《主要産物》化学製品(4641億円), パルプ・紙(3929億円), 石油・石炭製品(2792億円), 電気機械(5126億円), 食料品(2727億円), 真珠(16.8t, 156億2300万円)。

《特産品》砥部焼, 姫だるま, 竹工芸品, 伊予かすり。

開発 《富郷ダム建設へ》伊予三島, 川之江市への水道, 工業用水, 洪水調節, 発電を目的にした建設省の富郷ダムの基本計画案が1983年7月に愛媛, 徳島の両県で承認され, 84年度から用地買収にかかる。伊予三島市富郷町津根山にできるダムは総工費約500億円。高さ111m, 堤長252mのコンクリートダムで, 総貯水量5200万t。89年度に完成を予定している。

交通 《今治駅高架化を都市計画で決定》県, 今治市は国鉄今治駅の鉄道高架化を図るため, 今治広域都市高速道路事業を1983年9月都市計画として決定。この事業は延長約2600mで, 愛媛県では初めての鉄道高架工事。総事業費約140億円で, 89年に完成の予定。

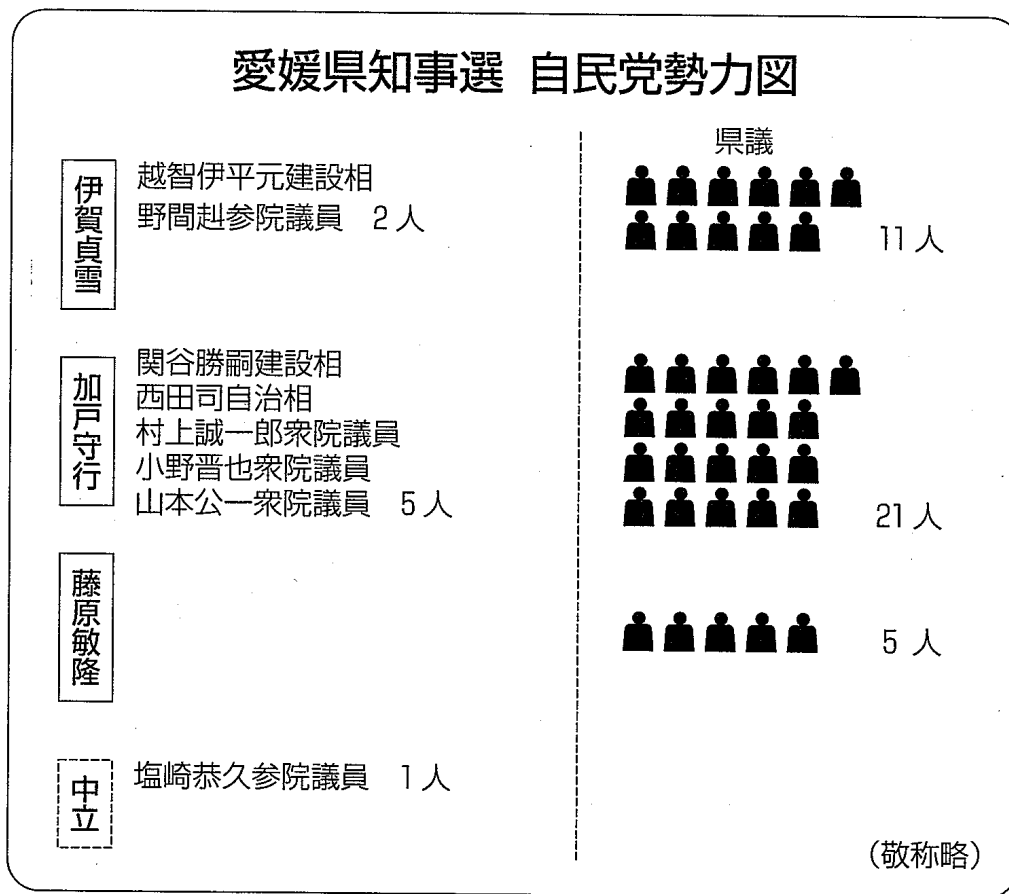
保健・衛生 《県障害者更生センター完成》県総合福祉センターの第2期工事として松山市道後に建設していた県障害者更生センター道後友輪荘と, 県身体障害者更生指導所が1983年10月完成した。建設費合わせて10億5200万円。道後友輪荘は道後温泉から湯をひいた大, 中浴場, 家族風呂などを備えた保養宿泊施設。

教育・文化 《県民文化会館着工》県が総工費180億円をかけて建設する県民文化会館の起工式が, 1983年3月に行われた。県民文化会館は文化, 芸術の殿堂にふさわしく, 3000人収容のバルコニー席つきのメインホールをはじめ, 1000人収容のサブホール, 多目的ホールなどを備え, 道後地区など地域経済の活性化も目指す。

観光 《水軍観光ルート》今治と尾道両市を結んで海上に散らばる芸予諸島の島々をめぐるコース。この海を舞台に船を操った男たち水軍のロマンを訪ねる島めぐり。

国立, 国定公園 瀬戸内海国立公園, 足摺宇和海国立公園, 石鎚国立公園。

図4



(出所)「毎日新聞」1998年12月16日。

り、その強引なリーダーシップによってできたものである。

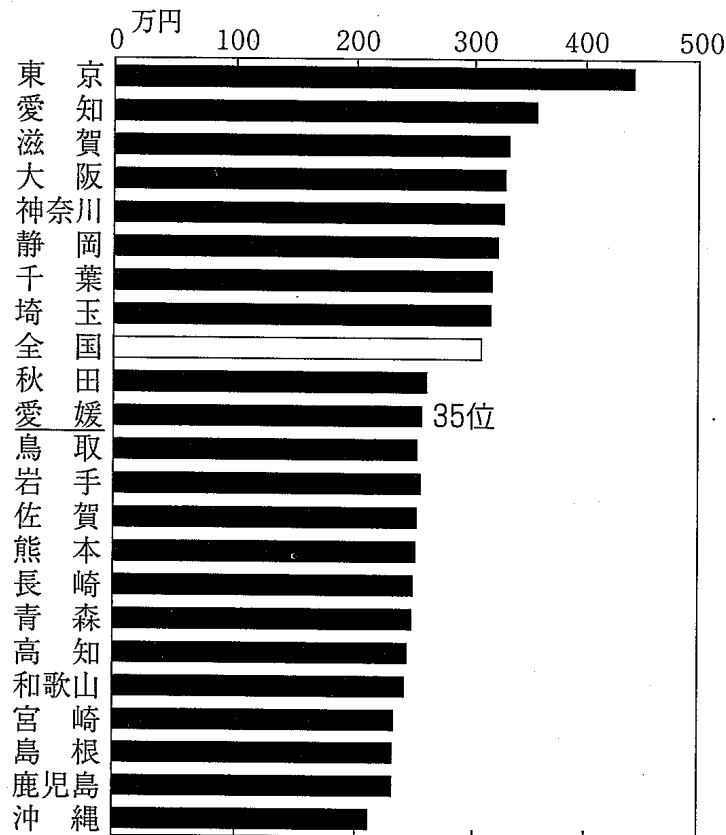
今回の知事選挙の焦点は、現職伊賀知事と新人候補加戸候補の争いであった。立候補過程を見ると、加戸候補は愛媛県選出の国会議員5名の要請により、また、自民党県連の常任委員会の推薦により8月、立候補を表明し、各組織が支援することになった。各組織は自由民主党(9月)、社会民主党(9月)、自由党(11月)、公明党支持(11月)、民主愛媛、えひめ民社協会、連合愛媛会長竹内等などが推薦し、非共産の県下全組織の支援体制となった。

勿論、全組織がすんなり加戸支持を決めたわけではなく、特に自民党県連において激しい内紛抗争があった。8月には、自民党県連常任委員会において、加戸氏推薦を多数派が強行採決した。これによって県議会議員は、加戸派21名、

表 16 愛媛県知事選挙の沿革 (昭和 22 年～平成 7 年)

選挙の期日	当落 の別	候補者氏名	党 派	得票数
昭 22. 4. 5	⊕ 計	青木重臣 加藤雄一 宮崎忠省 清藤井利 藤田隼一	愛媛民主 無社共無 無 所 所 所	232,596 125,853 112,046 19,383 16,772 13,817 520,467
昭 26. 4. 30	⊕ 計	久松定武 佐々木長治 青木重臣	無自 自 所 属	280,809 278,168 147,864 706,841
昭 30. 1. 30	⊕ 計	久松定武 羽藤榮一	無無 所 属	393,225 239,557 632,782
昭 34. 1. 28	⊕ 計	久松定武 三橋八次郎	無社 所 属	413,040 254,717 667,757
昭 38. 1. 26	⊕ 計	久松定武 平田陽一 元岡稔	自政刷新 県共 政 刷 新 県 民 の 民 会 産	330,398 325,986 12,769 669,153
昭 42. 1. 26	⊕ 計	久松定武 湯山勇	自無 所 民	414,531 317,249 731,780
昭 46. 1. 26	⊕ 計	白石春樹 湯山勇	自無 所 民	396,007 374,831 770,838
昭 50. 1. 26	⊕ 計	白石春樹 野村晃巖	自無 所 民 白石県政打倒県民同志会	437,980 293,412 9,251 740,643
昭 54. 1. 21	⊕ 計	白石春樹 太元岡稔	自無 所 民 白石県政とマスコミを弾劾する会	414,339 111,203 62,215 15,423 603,180
昭 58. 1. 15	⊕ 計	白石春樹 菅原辰稔	自無 所 民 自共 所 産	380,455 213,978 56,009 650,442
昭 62. 1. 11	⊕ 計	伊賀貞雪 山田明	無無 所 属	446,182 161,475 607,657
平 2. 12. 29	⊕ 計	伊賀貞雪 衣川義隆	無無 所 属	416,864 97,116 513,980
平 7. 1. 22	⊕ 計	伊賀貞雪 福西亮隆	無無 所 属 無無 所 属	429,544 156,554 41,243 627,341

図5 1人あたり県民所得水準の比較
(1994年度) 1人あたり県民所得



(出所)「県勢」国勢社, 1998年。

伊賀派11名に分裂, さらに藤原候補支持5名に分裂した。それに加えて国政レベルでは, 国会議員加戸派5名, 伊賀派2名となった。

伊賀知事は昭和62年1月, 白石体制を受けて, 県政を3期継続することになるが, 後半, 体制そのものに独自の統治方式を取り入れ, 白石派議員をさげ, 一部実力県議員と結びつき, 県議会を統制することとなり, 自民党議員団の内部分裂の要因を作り出した。

立候補表明は, 加戸候補に遅れ, 9月となり, 主として県下市町村の経済界を中心とする組織に支援され, また, 県下市町村に対しては県政説明会を行い, 支援を求めた。

両者の当初の動きの間, 県民の世論は依然とした無関心のムラ状況を示していたが, 知事選挙告示前の12月10日, 「政策フォーラム'98 えひめ」を地元

表 17 愛媛県「瀬戸内新時代！ いきいき愛媛」
全国初の「生活文化県」宣言

<p>【県政発足日】 明治6年(1873)2月20日</p>	<p>1km²当たりの人口密度は265人で、香川県の552人に及ばない。</p>								
<p>【位 置】 (県庁中心)北緯 33度50分 東経 132度45分</p>	<p>県名の由来は、『古事記』に「次に伊予之二名島を生みたまひき。此の島は身一つにして面四つ有り。面毎に名有り。故、伊予国は愛比売(えひめ)と謂ひ……」とあるように、国生みの伝説にまでさかのぼる。その「愛比売」が転化して県名として使われるようになったとされる愛媛県は、伊予8藩と幕府領を母体として、明治6年(1873)2月20日に誕生し、現在70市町村で構成されている。</p>								
<p>【面 積】 5,676km²(林野面積4,014km²)</p>	<p>古くから、高縄山以东の東予と、それより西の石鎚山地との間の中予、石鎚山以南の南予の3地区に区分され、それぞれ特色ある風土を形成している。東予は川之江市から今治市まで瀬戸内沿岸に連なる工業地域として発展し、中予は松山市および衛星都市である北条市、伊予市を中心に、政治、経済、教育、文化の中枢管理機能を担い、南予は大洲市、八幡浜市、宇和島市を中心に、農林水産業地域となっている。</p>								
<p>【人 口】(平10.6.1現在) 総人口1,500,400人 男709,117人、女791,323人</p>	<p>特産品は、県花が象徴するように、温州ミカンを主体とするかんきつ類がまずあげられ、昭和43年以来、全国一の収穫量を誇っている。そのほか真珠、真珠母貝、タオル、ポリエステル繊維、紙・紙加工品、鋼製貨物船、クリなどが全国有数の生産を上げている。県内総生産は4兆9,152億円(平成7年度)で、全国の約1.0%を占めている。</p>								
<p>【主要施策】 愛媛県では、「生活優先」「文化重視」を基本理念に掲げ、「潤いと活力のある愛媛づくり」をめざし、「生活文化県政」を展開している。</p>	<p>【生活文化県宣言】</p>								
<p>特に、第三期生活文化県政においては、「変革」「創意」「実践」をモットーに、新たな愛媛づくりのビジョンである「生活文化県政新・プラン21」に掲げた次の5つの基本政策と開かれた県政の推進を柱とする人間志向の政策を積極的に展開し、「豊かさ」「ゆとり」「たくましさ」を実感できる住みよい郷土づくりを進めている。</p>	<p>平成3年4月1日、全国初の「生活文化県宣言」を行った。その主な内容は次の通り。 瀬戸の海は、寛か^{ゆか}で広い。 石鎚の山は、凛^{りん}として高い。 瀬戸の海原は、愛媛の豊穡^{ほうじょう}を象徴する。 石鎚の高みは、伊予の創造を象徴する。</p>								
<p>①安心できる明るい福祉社会づくり ②快適で魅力のある地域づくり ③創造的で個性豊かな人と文化づくり ④力強いいきいきとした産業づくり ⑤発展を支えるたくましい県土づくり</p>	<p>●決算見込額 平成9年度(単位：千円)</p>								
<p>【世帯数】(平10.6.1現在) 557,739戸</p>	<table border="1"> <tr> <td>一般会計</td> <td>668,378,149</td> </tr> <tr> <td>特別会計</td> <td>26,478,840</td> </tr> <tr> <td>企業会計</td> <td>40,886,367</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>735,743,356</td> </tr> </table>	一般会計	668,378,149	特別会計	26,478,840	企業会計	40,886,367	計	735,743,356
一般会計	668,378,149								
特別会計	26,478,840								
企業会計	40,886,367								
計	735,743,356								
<p>●県の花 みかんの花 ●県の木 まつ ●県の鳥 こまどり ●県 獣 にっぽんかわうそ ●県の魚 マダイ</p>									
<p>【概 要】 四国の北西部に位置し、北は瀬戸内海、西は豊後水道に面し、南は石鎚山(1,982m)を最高峰とする四国山地に囲まれ、海・山両面の自然景観に恵まれた地形、1,628kmにおよぶ長い海岸線は全国第5位である。総人口は150万6,700人(平成7年国勢調査)で、四国の36.0%を占め第1位であるが、</p>									

(出所)「1999年 愛媛年鑑」愛媛新聞社。

表20

第7問

次にふだんの生活や暮らしかたについてうかがいます。
A. おだやかで変化のない生活がしたいと思いませんか。
(1. はい)

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	69.9			70.1		
北海道	65.8	—	(43)	69.3		(32)
青森	71.6		(14)	66.8		(40)
岩手	71.1		(16)	67.8		(37)
宮城	64.4	—	(45)	66.7	—	(41)
秋田	67.9		(38)	70.4		(25)
山形	70.7		(19)	75.3	++	(6)
福島	73.2		(10)	74.3	+	(10)
茨城	70.3		(23)	72.6		(14)
栃木	71.9		(13)	75.8	++	(4)
群馬	77.5	++	(1)	70.5		(23)
埼玉	67.6		(39)	70.8		(20)
千葉	64.1	—	(46)	68.7		(35)
東京	69.0		(29)	66.3	—	(43)
神奈川	68.4		(33)	66.2	—	(44)
新潟	73.7	+	(8)	74.6	++	(9)
富山	68.2		(36)	74.9	++	(8)
石川	74.9	++	(4)	69.9		(28)
福井	69.4		(26)	70.5		(23)
山梨	70.7		(19)	69.9		(28)
長野	71.1		(16)	69.3		(32)
岐阜	69.2		(27)	69.0		(34)
静岡	68.3		(34)	70.7		(22)
愛知	74.1	+	(6)	66.4	—	(42)
三重	67.2		(40)	72.0		(16)
滋賀	67.2		(40)	65.3	—	(45)
京都	68.7		(31)	67.6		(39)
大阪	75.3	++	(3)	72.2		(15)
兵庫	70.2		(24)	73.3		(13)
奈良	70.6		(22)	69.9		(28)
和歌山	74.1	+	(6)	73.8	+	(12)
鳥取	68.3		(34)	68.1		(36)
島根	68.0		(37)	71.6		(17)
岡山	64.1	—	(46)	74.3	+	(10)
広島	73.5	+	(9)	69.6		(31)
山口	68.5		(32)	75.5	++	(5)
徳島	75.8	++	(2)	75.3	++	(6)
香川	74.5	+	(5)	76.3	++	(3)
愛媛	73.1		(11)	79.4	++	(1)
高知	70.7		(19)	70.8		(20)
福岡	69.1		(28)	70.3		(26)
佐賀	71.6		(14)	70.2		(27)
長崎	66.4		(42)	71.3		(18)
熊本	68.8		(30)	77.2	++	(2)
大分	71.1		(16)	63.9	—	(47)
宮崎	72.1		(12)	70.9		(19)
鹿児島	65.6	—	(44)	67.7		(38)
沖縄	69.8		(25)	64.1	—	(46)

第7問

G. はじめての人に会うのは、
気が重いほうですか。
(1. はい)

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	41.0			46.6		
北海道	43.8		(14)	47.7		(24)
青森	47.9	++	(1)	55.4	++	(1)
岩手	46.8	++	(2)	53.1	++	(5)
宮城	39.6		(35)	46.1		(32)
秋田	45.3	+	(6)	47.0		(29)
山形	44.8		(9)	50.8	+	(14)
福島	44.6		(11)	53.6	++	(4)
茨城	38.9		(36)	47.6		(25)
栃木	38.1		(40)	50.9	+	(12)
群馬	42.5		(19)	44.6		(38)
埼玉	38.8		(37)	44.3		(40)
千葉	38.1		(40)	46.0		(33)
東京	36.9	—	(45)	42.7	—	(44)
神奈川	37.4		(43)	43.4		(42)
新潟	44.9	+	(8)	46.2		(31)
富山	41.3		(27)	48.4		(22)
石川	44.7		(10)	49.5		(18)
福井	43.1		(16)	44.8		(37)
山梨	41.0		(28)	43.1		(43)
長野	41.8		(25)	45.6		(35)
岐阜	38.5		(39)	46.4		(30)
静岡	44.1		(12)	40.9	—	(46)
愛知	42.1		(21)	51.0	+	(10)
三重	42.4		(20)	47.1		(27)
滋賀	40.1		(32)	47.1		(27)
京都	41.0		(28)	44.3		(40)
大阪	43.0		(18)	40.6	—	(47)
兵庫	43.1		(16)	44.5		(39)
奈良	38.6		(38)	42.5	—	(45)
和歌山	37.4		(43)	50.0		(17)
鳥取	45.8	+	(4)	48.1		(23)
島根	40.9		(30)	47.4		(26)
岡山	40.3		(31)	45.4		(36)
広島	45.8	+	(4)	48.6		(21)
山口	42.1		(21)	49.0		(19)
徳島	43.6		(15)	50.9	+	(12)
香川	42.0		(23)	51.6	++	(9)
愛媛	40.1		(32)	53.9	++	(3)
高知	41.8		(25)	52.3	++	(8)
福岡	40.0		(34)	51.0	+	(10)
佐賀	37.7		(42)	50.7	+	(15)
長崎	44.1		(12)	54.4	++	(2)
熊本	36.8	—	(46)	52.6	++	(7)
大分	36.8	—	(46)	45.8		(34)
宮崎	42.0		(23)	50.3	+	(16)
鹿児島	45.2	+	(7)	48.7		(20)
沖縄	46.8	++	(2)	53.0	++	(6)

第21問

C. あなたは地元の行事や祭りには情極的に参加したいと思いませんか。
(1. はい)

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	46.7			47.8		
北海道	45.8		(38)	43.4	—	(44)
青森	56.8	++	(7)	57.5	++	(17)
岩手	55.2	++	(11)	55.3	++	(22)
宮城	49.2		(28)	52.6	++	(29)
秋田	55.4	++	(10)	63.4	++	(2)
山形	57.5	++	(6)	52.1	+	(30)
福島	58.4	++	(4)	56.1	++	(20)
茨城	45.1		(39)	50.9		(32)
栃木	48.3		(31)	49.3		(34)
群馬	54.3	++	(17)	48.5		(35)
埼玉	37.8	—	(47)	44.6		(40)
千葉	40.3	—	(45)	48.0		(36)
東京	37.9	—	(46)	31.8	—	(47)
神奈川	43.4		(43)	37.9	—	(45)
新潟	47.8		(33)	56.4	++	(18)
富山	50.2		(24)	59.8	++	(9)
石川	56.3	++	(8)	53.7	++	(25)
福井	52.7	++	(21)	58.5	++	(13)
山梨	59.3	++	(3)	63.2	++	(3)
長野	54.4	++	(15)	59.9	++	(8)
岐阜	54.0	++	(18)	55.8	++	(21)
静岡	48.3		(31)	46.6		(38)
愛知	44.0		(42)	44.3		(42)
三重	48.8		(29)	54.0	++	(24)
滋賀	53.0	++	(19)	61.5	++	(5)
京都	47.4		(35)	45.7		(39)
大阪	40.5	—	(44)	37.3	—	(46)
兵庫	45.9		(37)	44.3		(42)
奈良	50.7	+	(23)	44.5		(41)
和歌山	48.6		(30)	50.3		(33)
鳥取	51.1	+	(22)	59.7	++	(10)
島根	60.6	++	(1)	59.6	++	(11)
岡山	50.0		(27)	51.1		(31)
広島	50.2		(24)	58.1	++	(14)
山口	47.5		(34)	53.5	++	(26)
徳島	54.9	++	(12)	62.4	++	(4)
香川	47.4		(35)	53.2	++	(27)
愛媛	50.2		(24)	64.2	++	(1)
高知	44.9		(40)	52.9	++	(28)
福岡	44.7		(41)	47.9		(37)
佐賀	55.5	++	(9)	58.1	++	(14)
長崎	52.8	++	(20)	54.7	++	(23)
熊本	54.8	++	(14)	57.6	++	(16)
大分	58.0	++	(5)	56.2	++	(19)
宮崎	59.8	++	(2)	61.5	++	(6)
鹿児島	54.4	++	(15)	58.6	++	(12)
沖縄	54.9	++	(12)	60.5	++	(7)

(出所)「現代の県民気質」NHK, 1997年。

第23問

B. お住まいの(市・区・町・村)の政治は、自分たちが動かしている、という感じをおもちですか。
(1. はい)

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	8.9			14.4		
北海道	13.1	++	(6)	18.0	++	(12)
青森	13.8	++	(5)	14.9		(28)
岩手	15.3	++	(2)	19.4	++	(8)
宮城	9.7		(24)	20.6	++	(5)
秋田	11.5	+	(13)	17.5	+	(17)
山形	18.0	++	(1)	19.0	++	(9)
福島	14.8	++	(3)	22.3	++	(3)
茨城	9.2		(28)	13.5		(31)
栃木	8.7		(31)	13.0		(35)
群馬	10.9		(17)	12.5		(40)
埼玉	5.7	--	(46)	10.7	--	(46)
千葉	6.4	--	(44)	13.4		(32)
東京	5.7	--	(46)	11.7	--	(42)
神奈川	10.0		(21)	9.3	--	(47)
新潟	9.7		(24)	16.0		(22)
富山	9.3		(27)	22.6	++	(2)
石川	12.6	++	(9)	12.9		(36)
福井	10.0		(21)	16.0		(22)
山梨	11.6	+	(11)	20.1	++	(7)
長野	11.5	+	(13)	20.5	++	(6)
岐阜	11.8	++	(10)	15.2		(26)
静岡	6.5	--	(43)	11.0	--	(45)
愛知	6.8		(40)	15.7		(24)
三重	10.0		(21)	16.5		(20)
滋賀	8.8		(30)	17.9	++	(14)
京都	9.4		(26)	13.2		(33)
大阪	6.8		(40)	11.4	--	(44)
兵庫	6.2	--	(45)	13.2		(33)
奈良	8.5		(33)	11.7	--	(42)
和歌山	10.2		(20)	16.8		(19)
鳥取	8.5		(33)	17.8	++	(16)
島根	12.9	++	(8)	15.5		(25)
岡山	6.7		(42)	12.6		(39)
広島	8.7		(31)	12.8		(38)
山口	8.1		(37)	18.2	++	(11)
徳島	8.2		(36)	17.9	++	(14)
香川	6.9		(39)	14.1		(30)
愛媛	7.7		(38)	14.6		(29)
高知	8.4		(35)	18.0	++	(12)
福岡	9.1		(29)	12.9		(36)
佐賀	11.3	+	(16)	15.2		(26)
長崎	13.1	++	(6)	16.1		(21)
熊本	10.6		(18)	18.8	++	(10)
大分	10.3		(19)	12.5		(40)
宮崎	14.6	++	(4)	22.2	++	(4)
鹿児島	11.5	+	(13)	23.1	++	(1)
沖縄	11.6	+	(11)	17.1	+	(18)

第25問

B. 政党や政治家が論議に時間をかけるよりも、強い指導者に国の政治をまかせたほうがよい。
(1. そう思う)

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	29.1			29.6		
北海道	32.2		(9)	29.0		(28)
青森	32.1		(11)	30.4		(21)
岩手	29.2		(28)	25.3	--	(46)
宮城	30.0		(24)	31.3		(14)
秋田	30.5		(20)	28.1		(33)
山形	31.9		(13)	26.9		(40)
福島	38.1	++	(1)	34.5	++	(4)
茨城	30.3		(22)	38.4	++	(2)
栃木	27.7		(38)	27.7		(34)
群馬	34.4	++	(5)	26.8		(41)
埼玉	26.7		(39)	30.9		(16)
千葉	20.2	--	(45)	29.3		(27)
東京	25.7		(40)	27.3		(38)
神奈川	32.7	+	(8)	24.9	--	(47)
新潟	30.5		(20)	26.8		(41)
富山	25.4	--	(41)	31.7		(13)
石川	34.7	++	(4)	27.6		(35)
福井	32.2		(9)	28.7		(29)
山梨	30.8		(19)	31.8		(11)
長野	28.7		(33)	30.0		(23)
岐阜	30.1		(23)	26.5		(44)
静岡	28.9		(31)	28.7		(29)
愛知	28.4		(35)	32.2		(9)
三重	31.5		(16)	34.9	++	(3)
滋賀	28.3		(36)	27.4		(36)
京都	29.1		(30)	32.1		(10)
大阪	28.7		(33)	27.4		(36)
兵庫	32.0		(12)	31.8		(11)
奈良	28.2		(37)	28.7		(29)
和歌山	29.4		(27)	30.0		(23)
鳥取	29.7		(25)	29.6		(26)
島根	33.5	+	(7)	26.0	--	(45)
岡山	22.2	--	(44)	30.7		(18)
広島	34.3	++	(6)	30.7		(18)
山口	31.8		(15)	32.7		(6)
徳島	35.4	++	(3)	41.9	++	(1)
香川	29.2		(28)	31.3		(14)
愛媛	29.7		(25)	32.7		(6)
高知	25.1	--	(42)	28.7		(29)
福岡	31.4		(17)	30.9		(16)
佐賀	31.2		(18)	30.1		(22)
長崎	31.9		(13)	33.3	+	(5)
熊本	24.8	--	(43)	32.7		(6)
大分	28.8		(32)	26.8		(41)
宮崎	36.6	++	(2)	30.6		(20)
鹿児島	18.8	--	(47)	29.7		(25)
沖縄	20.2	--	(45)	27.3		(38)

第25問

つづいて、国の政治についてうかがいます。「そう思う」とか、「そうは思わない」とかお答えください。
A. 国の政治がどう変わろうと、自分の生活にはほとんど関係がない。

	96年			78年		
	%	検定	順位	%	検定	順位
全国	32.7			33.6		
北海道	32.7		(31)	29.5	--	(38)
青森	38.9	++	(3)	36.3		(11)
岩手	36.0		(13)	32.0		(35)
宮城	34.3		(21)	36.8		(9)
秋田	34.5		(20)	29.1	--	(41)
山形	36.7	+	(10)	36.5		(10)
福島	42.8	++	(1)	39.0	++	(4)
茨城	33.3		(25)	41.0	++	(2)
栃木	32.8		(30)	35.9		(12)
群馬	36.0		(13)	37.9	+	(6)
埼玉	26.4	--	(45)	33.6		(22)
千葉	26.4	--	(45)	32.1		(33)
東京	30.2		(42)	33.8		(21)
神奈川	32.7		(31)	32.5		(29)
新潟	36.5	+	(11)	39.6	++	(3)
富山	29.9		(43)	34.8		(17)
石川	37.2	+	(7)	37.9	+	(6)
福井	32.4		(33)	32.2		(32)
山梨	38.3	++	(5)	37.2	+	(8)
長野	33.3		(25)	34.5		(20)
岐阜	37.1	+	(8)	32.8		(27)
静岡	31.4		(38)	33.3		(24)
愛知	32.3		(34)	41.4	++	(1)
三重	32.9		(28)	33.2		(26)
滋賀	33.7		(23)	27.4	--	(47)
京都	35.1		(16)	33.3		(24)
大阪	35.1		(16)	32.5		(29)
兵庫	32.9		(28)	34.9		(16)
奈良	31.5		(37)	29.2	--	(39)
和歌山	41.7	++	(2)	34.6		(18)
鳥取	32.1		(36)	28.9	--	(43)
島根	33.8		(22)	35.6		(15)
岡山	25.0	--	(47)	33.6		(22)
広島	32.3		(34)	32.3		(31)
山口	33.7		(23)	32.8		(27)
徳島	37.5	++	(6)	38.9	++	(5)
香川	34.9		(18)	32.1		(33)
愛媛	38.5	++	(4)	35.9		(12)
高知	29.5		(44)	34.6		(18)
福岡	31.1		(39)	27.7	--	(46)
佐賀	34.6		(19)	29.2	--	(39)
長崎	35.7		(15)	31.6		(36)
熊本	31.0		(41)	29.1	--	(41)
大分	36.8	+	(9)	30.4		(37)
宮崎	36.1		(12)	28.5	--	(44)
鹿児島	31.1		(39)	28.0	--	(45)
沖縄	33.1		(27)	35.9		(12)

表 18

愛媛知事選関連経過表	1997・3・30	白石春樹前知事死去。
	4・1	白石前知事の葬儀。伊賀貞雪知事は参列せず。
	98・3・21	自民党県連定期大会に伊賀知事，出席せず。
	8・23	加戸守行氏が出馬表明。
	26	自民党県連常任総務会で加戸氏推薦を強行採決。
	9・10～12	自民党本部と社民党県連，加戸氏推薦を決定。
	13	伊賀知事が4選出馬表明。
	13	自民党県連の臨時県連大会が開かれ，現職，新人とも推薦しないことを決議。
	10・3	県庁内で現職支援の選挙活動疑惑が発覚。
	12	自民党，藤原敏隆県議（15日離党）が出馬表明。
	28	選挙活動疑惑で，県が職員4人を処分。
	30	県選挙管理委員会が日程を1月3日投開票と決定。
	11・7	民主党愛媛，加戸氏推薦を決定。
	9	共産党公認の谷田慶子氏，出馬表明。
	9	公明党県本部，加戸氏支持を決定。
	11	自由党，加戸氏推薦を決定。
	12・3	県議会最終日，県選管への問責決議案可決。
	10	愛媛大，松山大の学生有志主催で公開討論会開催。

(出所) 図4に同じ。

図6 伊賀候補

愛媛を誇りに思っています

国や地方の財政危機が叫ばれるなか、愛媛は全国屈指の健全財政を誇っています。さらに確かな財政基盤を築きあげ、地方分権の時代にふさわしい自主・自立の公正でまじめな県政を守り発展させるためにも「あなたの力」が必要です。

農民手づくりの県政を

私は、これまで、県民の皆様の幸せを願って、生活優先・文化重視の生活文化県政を推進して参りました。

県民の皆様のお力添えにより、潤いと活力のある愛媛づくりは着実に前進し、二一世紀に向けた愛媛の発展基盤は整いつつあります。

しかしながら、今日の厳しい経済不況・雇用不安など、当面する様々な課題への早急な対応が求められております。

私は、景気対策、雇用対策を最重点に取り組みとともに、「安心で快適な生活県づくり」「心豊かで活力ある創造県づくり」「世界に広がる交流県づくり」を柱に、二一世紀にふさわしい愛媛づくりに向け、さらに力強く前進する覚悟でございます。

県民の皆様温かいご支援を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

私は、このような県政をめざします

① 安心で健やかに暮らせる福祉社会づくりに努めます。

保健医療福祉の充実により、子供からお年寄りまで、だれもが安心して暮らせる福祉先進県をめざします。

② 環境をいたわり大切に守る生活づくりを進めます。

リサイクルの推進や自然環境の保全を図るとともに、安全で快適な生活の創造に努めます。

③ 個性的で心豊かな人と文化づくりを進めます。

豊かな人間性を育む心の教育の推進や文化・スポーツの振興、男女の共同参画を促進します。

④ 地域を支え未来をひらく産業づくりに努めます。

農林水産業や地場産業の活力を高め、景気の回復と雇用機会の創出に努めます。

⑤ バランスのとれた基盤整備と地域づくりを進めます。

架橋効果を県下全域へ波及させる高速交通・通信網の整備促進や水資源対策の推進に努めます。

⑥ 新世紀に広がる広域交流圏づくりに努めます。

太平洋新国土軸の整備や多様な国際交流の促進、FAZ構想の推進に努めます。

◇ として、県民手づくりで県民主体の、県民に対して真に開かれた「参加と信頼」の県政を築きます。

(出所) 「平成11年1月3日 愛媛県知事選挙 選挙公報」

大学生の手作りで行い、4候補予定者の立会いの公約声明を行う頃から、世論が次第に高まってきた。それを追い掛けるように、県庁内の不正選挙運動、選挙管理委員会の異常といえる正月3日の選挙を決めたことで、県民世論が批判とともに盛り上がってきた。

両者の政策は現代的課題を並べ、顕著な違いは見られないが、伊賀候補は3期知事の施策として生活文化県政の成果をとい、「県民手作りの県政を」訴えている。加戸候補は、主として政治姿勢に重点を置き、「住民主権、民意反映」を強調している。このことから両者の大きな違いは、現職は3期12年間の生活文化県政の業績を訴え、加戸候補は政治姿勢のあり方を変えることを訴えている。両候補の公約は、選挙管理委員会発行の選挙公報によると図6・7通りである。

選挙は12月7日告示後、激しく闘われたが1999年1月3日の選挙結果は表19の通りである。加戸候補は、新人候補にもかかわらず非共産以外のすべての政党・団体の支援を受け、また、保守自民の分裂を利して42万4,396票を獲得し、伊賀候補に18万4,566票の差で大勝した。投票率は前回は8.8%上回って63.1%であり、そのうち正月選挙による不在者投票が14万票という異常な投票であった。

(3) 1999年松山市長選挙

戦後長く続いた愛媛の一枚岩の保守県政が、1998年8月県議会自民党の分裂により変わり、1999年1月、新知事が出現することで保守県政が方向を大きく変えて、現代型の地方自治へとより接近してきた。それに合わせて4月、松山市長選挙においても39歳の新人候補が現職を破って当選し、愛媛県政と松山市政に新風を吹きこんだ。全国的にも有名な愛媛の保守的な政治風土は、世紀末の新しい風によって変わろうとしている。

民主政治とは、世論による政治である。選挙の時期には有権者の動向をつかむ為に地域の世論が一段と注目されるが、人口47万の松山市は年々人口増と

図7 加戸候補

つくろう！明るくさわやか、元気な愛媛

自由民主党 社会民主党 自由党 公明党 民主党愛媛 えひめ民社協会 連合愛媛
会長 竹内 努

基本理念

住民主権・民意反映・住民福祉を二本柱にしつかりと据え
「県民の県民による県民のための県政」の推進に全力を傾注
します。

主要政策

子供も先生も伸びのびと明るく、ゆとりある教育環境のもと、自主性と創造力に富み、思いやりのある子どもを育てます。

新しい愛媛文化の創造とスポーツ立県芸術・文化団体の支援、世界的芸術文化にふれ合う機会を増やし、県民文化の水準を高めます。

身近なスポーツ施設の整備やリーダの養成に努め、全国競技大会上位入賞をめざします。

生きがいのある福祉社会元氣な高齢者の社会参加。介護を要する人びとにはきめ細かい施設サービス、温かい介護を実現します。障害者や子どもにやさしい福祉のまちづくりに努めます。

自然と共生する環境づくりダイオキシン、環境ホルモンなど新しい公害対策に力を入れ、資源循環型の社会づくりを進めます。

生命の水を大切に都市用水確保のための広域利水計画に積極的に取り組めます。

遅れている下水道の拡充整備を急ぎます。県民みんなすこやかに保健所の機能を拡充し、生活習慣病や寝たきり老人の未然防止に努めます。

医療需要の多様化・高度化に即応できる医療体制を整備します。

明るいあすの農林水産業新品種、新技術の開発と適地適作の推進、中山間農業の振興。

緑と水を育てる林業の確立。

水産県えひめの復活に努めます。

愛媛経済の活力アップ

当面の不況に対し、国と協力して

需要の創出、公共事業の拡大、金融の円滑化に努めます。

また、未来型知識産業をはじめとする企業誘致や地方商店街の活性化に取り組み、雇用機会を拡大します。

心の通う観光園づくり

しまなみ海道の開通を踏まえ、県下全域に山岳・海洋・都市など優れた景観、歴史的文化財、暖かいホスピタリティを持つ魅力ある観光園をつくり出します。

住民活動と手を組んで防災、文化、福祉、教育、街づくりなどで展開される住民活動(NPO)を支援し、協力関係を築きます。

笑顔の行政サービス

男女共同参画社会をめざし、思いきった女性の登用をはかるほか、人材の登・活用を通じ自由な風通しの良い、開かれた県政を進めます。

県政は、県民のもの、徹底した情報公開を行います。

近隣諸県と仲良く

近隣諸県及び中央との交流を活発にし、強い協力関係を築きます。

私の略歴

八幡浜市立松陰小学校・愛宕中学校
県立八幡浜高校・東京大学法学部卒業。
文部省入省。文化庁次長・体育局長・教育
助成局長、大臣官房長などを経て、公立学
校共済組合・日本芸術文化振興会
日本音楽著作権協会各理事を歴任。
日本体育協会理事ほか二十数団体の役員を
兼ねる。
国際会議出席二十数回。

(出所) 図6に同じ。

なり、都市化を進め、市民意識もそれとともに現代型に大きく変化してきている。1999年4月25日の松山市長選挙をめぐる松山市民の市長選挙に対する世論調査を見よう。

世論調査は市長選挙に先立ち、平成11年4月21日、南海・テレビ愛媛・あいテレビの3社共同の「NTTダイナミックテレマ」によって行われた松山市長選挙の世論調査である。

まず、松山市民は市長として候補者を選ぶ基準として、第1に候補者の人柄(40%)を挙げている。次に現状の変化(20.8%)を挙げ、これを年齢別に見

ると50代、60代、40代、20代となって意外に高年齢者が変化を求めている。選挙の際には大きな選択基準とされていた支持政党は、第5位(5.6%)となり意外に低い。市民の「変化」を求める意識と「政党支持の低さ」が、松山市の無党派層の比重を重くし、今回の市長選挙の意外性をうみだしたといえる。

市長選びの基準としては、第5位の「どの政党を支持するか」を見ると第1位自由民主党(22.7%)、第2位民主党(3.9%)、第3位公明党(3.5%)、第4位社会民主党(2.4%)であり、最下位は共産党(1.5%)の第6位である。政党支持率の中では自民党の有力さは変わらないが、無党派層にあたる「その他」が53%という高い数字を示しており、特定の政党を支持しない人々が多いことがわかる。この動向が今回の市長選挙のキー・ポイントとなった。無党派層は都市型の政治的無関心層であり、都市化とともに強まるが、この層は市政についてある程度、理解でき知っているが、平常は不満等から市政に対して余り関心を持たない人々である。しかしある時点でこの層を触発する争点があれば、関心を示し政治行動を起こし、新しい風が吹く。

市民は市政に何を希望しているかを見ると、21世紀の老齢化社会の接近に伴い福祉(40.6%)が第1位である。次いで長い不景気に対して経済の景気回復(36.8%)が第2位である。第3位に松山市の慢性的水不足の課題である水対策(24.1%)が挙げられている。以下環境問題、教育問題、都市開発等の地方都市についての問題である。また市長選挙直前に問題となった地下駐車場問題については44.2%でかなりの高い関心を持っている。

今回の市長選挙は平成11年の地方統一選挙の一環として行われ、現職の田中誠一候補(73)、中村時広候補(39)、大西信吾候補(60)と3名の候補者によって行われたが、本命は現職田中候補と新人中村候補との熾烈な選挙であった。

現職田中候補は共産党を除く全政党の支持と各団体の支持に加えて、市議員の大半の支持を受ける選挙となり、現職田中候補が絶対的に優勢と思われた。

表19 3社共同世論調査単純集計

No.5 候補者を選ぶ基準は？

No.	カテゴリー	件数	% (全体)
1	支持政党	40	5.6
2	人柄	287	40.0
3	実績	149	20.8
4	変化	156	21.8
5	その他	57	7.9
6	無回答	4	0.6
	回答無し	5	0.7
	非該当	19	2.6
	サンプル数 (%ベース)	717	100.0

No.6 どの政党を支持しますか？

No.	カテゴリー	件数	% (全体)
1	自由民主党	163	22.7
2	民主党	28	3.9
3	公明党	25	3.5
4	自由党	12	1.7
5	日本共産党	11	1.5
6	社会民主党	17	2.4
7	その他	385	53.8
8	無回答	56	7.8
	回答無し	1	0.1
	非該当	19	2.6
	サンプル数 (%ベース)	717	100.0

No.7 市政に何を望みますか？

No.	カテゴリー	件数	% (全体)
1	経済・景気	264	36.8
2	福祉	291	40.6
3	教育	117	16.3
4	環境	141	19.7
5	水対策	173	24.1
6	情報公開	64	8.9
7	都市再開発	68	9.5
8	その他	21	2.9
9	無回答	3	0.4
	回答無し	1	0.1
	非該当	19	2.6
	サンプル数 (%ベース)	717	100.0

No.8 松山市営駐車場問題は…？

No.	カテゴリー	件数	% (全体)
1	はい	317	44.2
2	いいえ	380	53.1
	回答無し	1	0.1
	非該当	19	2.6
	サンプル数 (%ベース)	717	100.0

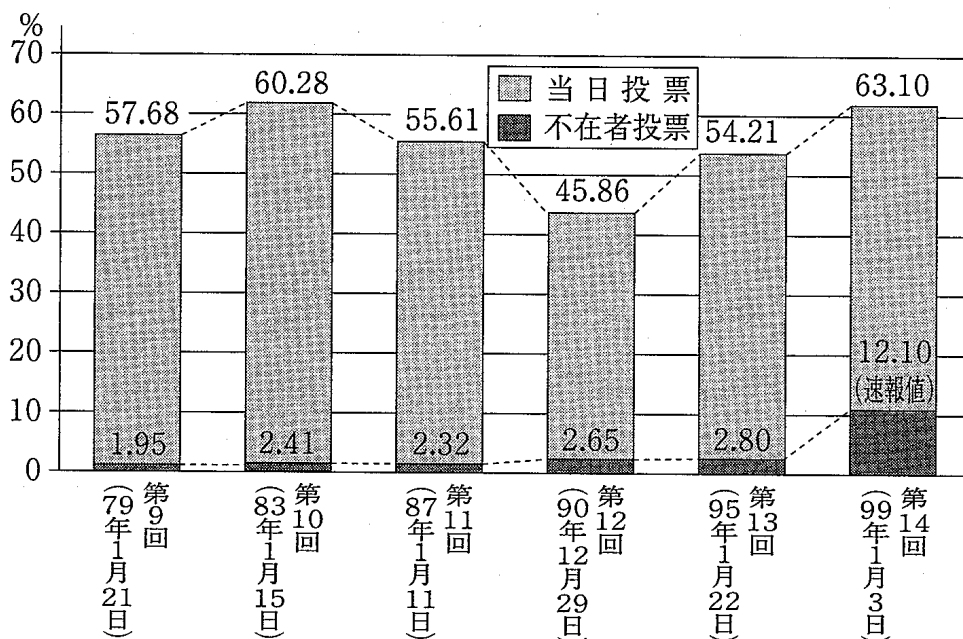
表 21

県知事選市町村別得票

(県選管最終)

	藤原	谷田	福岡	加戸	伊賀	有権者数	投票率(%)	有効票	
市	松山市	11,403	11,535	1,977	121,005	55,278	364,437	55.66	201,198
	今治市	4,567	3,273	329	26,432	17,887	93,680	56.66	52,488
	宇和島市	951	1,367	207	16,279	13,114	50,958	63.17	31,918
	八幡浜市	244	261	48	18,717	2,111	27,782	77.24	21,381
	新居浜市	3,563	3,480	376	32,992	12,778	102,919	52.08	53,189
	西条市	2,402	1,242	190	9,529	11,368	45,481	54.81	24,731
	大洲市	351	522	122	17,457	3,700	30,218	73.64	22,152
	川之江市	711	852	127	8,320	5,023	30,284	50.12	15,033
	伊予三島市	711	1,000	151	8,277	5,134	29,892	51.63	15,273
	伊予市	2,035	925	233	10,052	7,290	24,083	86.61	20,535
北条市	550	558	105	8,457	5,490	23,325	65.68	15,160	
東予市	4,953	724	93	6,365	4,819	26,883	63.54	16,954	
市部合計	32,441	25,739	3,958	283,882	143,992	849,942	58.15	490,012	
宇摩郡	新宮村	19	42	8	515	725	1,655	79.52	1,309
	土居町	249	479	54	4,560	3,441	14,014	63.24	8,783
	別子山村	11	3	3	37	164	257	85.99	218
小計	279	524	65	5,112	4,330	15,926	65.30	10,310	
周桑郡	小松町	668	273	33	1,931	2,421	8,049	67.28	5,326
	丹原町	1,492	401	33	3,858	2,371	11,287	72.84	8,155
	小計	2,160	674	66	5,789	4,792	19,336	70.52	13,481
越智郡	朝倉村	356	190	29	1,482	1,425	4,036	87.74	3,482
	玉川町	175	135	27	1,387	1,824	4,838	74.39	3,548
	波方町	374	211	40	2,114	2,481	7,903	66.96	5,220
	大西町	342	191	32	2,383	1,871	7,265	66.85	4,819
	大菊町	171	223	25	2,181	1,647	6,713	64.01	4,247
	吉海町	212	98	16	1,649	1,072	4,205	73.39	3,047
	宮窪町	158	44	6	1,116	912	3,210	70.44	2,236
	伯方町	205	160	39	2,546	1,670	6,660	70.38	4,620
	魚島村	3	9	0	65	204	310	91.29	281
	弓削町	89	103	21	890	1,387	3,336	75.57	2,490
	生名村	70	145	15	518	456	1,912	64.23	1,204
	岩城村	89	170	23	760	469	2,003	76.09	1,511
	上浦町	67	54	12	1,582	1,111	3,372	84.28	2,826
	大三島町	88	78	19	1,314	1,579	3,928	79.30	3,078
	関前村	19	23	3	247	454	882	85.15	746
小計	2,418	1,834	307	20,234	18,562	60,573	72.45	43,355	
温泉郡	重信町	453	738	97	4,655	5,475	17,299	66.56	11,418
	川内町	293	253	49	2,931	2,281	8,633	67.90	5,807
	中島町	92	124	24	2,051	2,675	6,201	80.57	4,966
	小計	838	1,115	170	9,637	10,431	32,133	69.63	22,191
上浮穴郡	久万町	117	131	43	2,461	2,095	6,306	78.02	4,847
	河川村	6	17	4	290	463	892	88.12	780
	美柳村	28	37	3	767	998	2,264	81.40	1,833
	谷川村	18	16	5	415	697	1,364	86.11	1,151
	小田町	40	72	17	1,145	1,556	3,425	82.98	2,830
小計	209	273	72	5,078	5,809	14,233	81.15	11,441	
伊予郡	松前町	755	781	112	9,422	5,178	24,036	68.28	16,248
	砥部町	541	479	102	5,909	3,766	16,224	67.11	10,797
	広田村	14	17	7	335	510	1,015	87.59	883
	中山町	82	59	13	1,552	1,597	4,013	82.93	3,303
	双海町	144	76	25	2,069	1,257	4,753	75.62	3,571
小計	1,536	1,412	259	19,287	12,308	50,041	70.16	34,802	
喜多郡	長浜町	164	195	28	4,652	1,733	8,225	83.15	6,772
	内子町	247	292	28	4,053	2,743	9,346	79.42	7,363
	五十崎町	193	120	16	1,548	1,832	4,633	80.94	3,709
	川辺村	51	47	10	991	1,058	2,570	84.40	2,157
	河小計	666	686	82	11,613	7,960	25,961	81.63	21,007
西宇和郡	保内町	104	120	25	5,076	1,305	8,810	75.73	6,630
	伊方町	45	37	9	3,153	1,370	5,664	81.94	4,614
	瀬戸町	20	28	5	1,469	427	2,309	84.71	1,949
	三崎町	44	31	5	1,697	1,336	3,762	83.17	3,113
	小瓶町	52	112	29	5,022	869	7,638	80.27	6,084
小計	265	328	73	16,417	5,307	28,183	79.94	22,390	
東宇和郡	明浜町	51	104	12	1,385	1,959	4,152	84.78	3,511
	宇和村	207	299	59	7,591	2,724	14,113	77.74	10,880
	野村町	104	211	28	5,684	1,206	9,190	79.21	7,233
小城町	49	99	20	2,351	1,020	4,156	85.83	3,539	
小計	411	713	119	17,011	6,909	31,611	80.15	25,163	
北宇和郡	吉田町	290	270	33	5,289	2,799	10,887	80.43	8,681
	三間町	155	148	25	2,402	1,542	5,578	77.20	4,272
	広見町	215	263	48	4,104	2,315	9,302	75.38	6,945
	松野町	74	91	30	1,901	1,378	4,156	84.62	3,474
	日吉村	22	33	6	752	598	1,649	87.02	1,411
津島町	239	314	43	5,926	2,743	11,404	82.02	9,265	
小計	995	1,119	185	20,374	11,375	42,976	80.00	34,048	
南宇和郡	内海村	46	47	10	993	608	1,884	91.51	1,704
	御荘町	140	188	26	3,554	2,245	7,826	79.62	6,153
	城辺町	300	220	38	2,964	2,690	8,185	76.93	6,212
	一本松町	69	97	22	1,417	1,215	3,406	83.76	2,820
	西海小	53	47	14	1,032	1,295	3,031	81.03	2,441
小計	608	599	110	9,960	8,053	24,332	80.39	19,330	
郡部合計	10,385	9,277	1,508	140,512	95,836	345,305	75.28	257,518	
全县合計	42,826	35,016	5,466	424,394	239,828	1,195,247	63.10	747,530	

図8 県知事投票率



中村候補は、県会議員・日本新党の国会議員の経験はあるが、支援政党はなく、特定の団体の支援もない草の根候補であった。立候補過程においては、草の根運動の6万人の署名によって立候補した。中村候補は、組織・団体の支持は得られなかったが、保守陣営のうち商店街や青年会議所の中堅若手の人々が支援活動を開始し、それに女性を中心とする無党派層の応援が加わる。中村候補の今までの選挙のつながりで公明、連合、民主等の労組票の一部が支援するなど中村派の選挙は次第に活性化していった。

松山市民の世論調査で見られたように、有権者の候補者選択基準はまず「人柄」が挙げられ、続いて「変革」が挙げられていた。無党派層が選挙でどのように選挙行動をおこすか、が見ものであった。

知事の正月選挙以来、松山市の有権者に新しい風が既に吹き始めていた。マス・メディアは選挙期間前後、その機能を全開した。松山民放テレビ局合同の1時間半のテレビによる田中・中村候補の政策発表⁸⁾に始まって、新聞による公開討論等と両候補の選挙はマス・メディアによって盛り上がった。

その結果が中村10万8,966票、田中8万8,193票となり、投票率も前回は

25.7%上回り、56.9%となり、今回の市長選挙は、従来の組織型の現職候補の選挙に対して新人候補の無党派型の選挙が勝利したことになった。

6. ま と め

21世紀の愛媛県政をになう正月知事選挙は終わった。これまでの愛媛県の政治・社会状況から見ると大きな変動が起こった選挙であった。既に見てきたように愛媛県の社会意識は、今迄は県民の温厚で保守的な意識の上に、県政は自民による保守一枚岩の保守王国であった。

この変化の胎動は、平成10年7月から起こり、知事選挙に向かつて、これまで県政とは隔離されていた愛媛選出の国会議員等のイニシアティブによる新人候補（加戸）の擁立で始まった。

愛媛の地方政治は白石春樹前知事（4期）によって作られた保守王国としての白石県政体制が存在していた。白石体制とは、自民県連の一枚岩の団結を前提にして、知事、県議会議員、県下の市町村長が一直線に政治的に結ばれて、陳情・請願を繰り返す仕組みであり、県政の行政はそのコースを通して「上意下達」する政治の仕組みである。国会議員は県政においてアウトサイダーであった。

戦後愛媛県政史を見れば、昭和26年保守分裂の間隙をぬって久松県政が生まれ、その後、1期目の後半昭和28年以来、県政の長老白石県議によって作り出されてきた自民党主導の保守県政であったといえる。

ところで昭和62年から始まった伊賀県政も同じく白石知事引退による禅譲で成立した「白石体制」である。

伊賀県政は2期、3期と続くなかで、白石体制を前提としながらも独自性を発揮して保守王国の政治状況のなかで権威主義的行政主導型の県政となっていく。現代地方自治は行政権が膨大な予算執行権限を持つことから、議会に対して行政主導型の傾向があり、それによりますます首長優位型の県政となった。

かつて前白石知事が「腐権十年」と述べたように、県政も10年過ぎればモンテスキューの「権力は必ず乱用される」可能性があり、伊賀県政も議会に対して有力議員を通しての議会操作を行ったが、その有力議員の存在がなくなれば、自民党与党議員との遊離が深くなり、その結果が県議会与党の分裂である。その政治状況のもとで1999年の知事選挙が行われた。

知事選挙の結果は、非共産全組織支援の加戸候補が伊賀候補に18万票の大差をつけて当選した。このことは県政の「保守的現状維持型」から「変革型」への県民の世論の選択の結果でもある。

県政に停滞があれば必ず変化が起こる。遅ればせの変化は県民主導型でなく、県政の自民党内において起こった。平成10年7月、県選出国會議員による加戸氏への立候補勧誘、8月立候補声明、同じく県議会常任委員会推薦決定、9月臨時党大会推薦なし、9月自民党本部推薦と続く。加戸支持勢力は、自民国会議員5名、県議會議員37名中21名である。

政治団体レベルでは、保守党の最大支持組織であった農協は5月、現職知事に立候補要請をしていながら10月、自主投票の方向に向かい、行政票としての市町村は表向きは、多数の市町村長も現職の推薦を決めたが実際は、面従腹背的となり、県財界・建設業界は現職支持ながら日和見状況となる。

今回選挙は型としては政党レベル支持の加戸候補と地方自治体・業界レベル支持の現職との対決となったが、それぞれ支持基盤の活動の強弱が選挙を大きく変えていった。しかし重要なことは、今回の新人知事の当選は、県民意識の変化、県民の価値観の変化、県に対する行政需要の変化が大きな基礎的要因であることは言うまでもない。従って全国的に著名な保守王国としての愛媛県も、「現代」という時代のなかで色あせたものになったと同時に、21世紀へ向けての新しい時代への胎動を始めたことになる。このことは4月、県都における松山市長選挙の選挙過程にも見られ、無党派新人中村候補の当選によって現代的政治状況はさらに加速された。

注

- 1) 今井琉璃男「愛媛県政二十年」若葉社，20 ページ。
- 2) 同上。
- 3) 愛媛労働月報 77 号，愛媛労働問題センター，1983 年。
- 4) 東予とは旧衆議院第二選挙区，中予とは旧第一選挙区，南予とは旧第三選挙区である。
- 5) 「農産漁村」頸草書房，432 ページ。
- 6) 田口富久治「社会集団の政治機能」未来社，152 ページ。
- 7) 「華麗なる戦略－愛媛の銀行」『愛媛新聞』1975 年。
- 8) 「松山市長選 TV 討論収録」『愛媛新聞』1999 年 3 月 20 日 討論・筆者司会

参 考 文 献

- 星島一夫編著「白石春樹の研究」啓文社，1993 年
 愛媛新聞社編「愛媛年鑑」愛媛新聞社，各年分
 前田繁一「現代政治過程論」晃洋書房，1986 年
 前田繁一「現代地方政治過程の研究」松山大学政治学研究室，1996 年
 前田繁一「現代政治と地方政治過程」晃洋書房，1999 年
 愛媛県史編さん委員会「愛媛県史県政」愛媛県，1988 年